

別 冊

参 考 資 料
(令和6年度6月補正予算)

主 要 事 業 の 詳 細

(令和6年度6月補正予算)

(1)-① 防災力の強化

【県民の命と暮らしを守る】

予算額11百万円（11百万円）

〔危機管理防災課〕

- 南海トラフ地震など広域的な大規模災害発生に備え、九州を支える広域防災拠点の役割を果たすための取組みを実施
- 自助・共助・公助の取組みを一層推進し、「逃げ遅れゼロ」の実現のため、デジタル技術を活用した防災情報を提供することで、住民の避難行動の支援を強化

【九州広域防災拠点強化整備事業】

<現状・課題>

令和5年度に新たに始めた広域応援訓練の成果や課題を踏まえ、さらに訓練を深化させる必要がある

<事業概要>

○全体事業費：10百万円

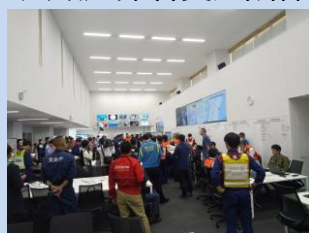
○事業内容：広域的な大規模災害発生に備え、九州を支える広域防災拠点の役割を果たすため、広域応援手順の確認、国等の関係機関との連携体制の強化などを目的とする、南海トラフ地震を想定した広域応援訓練を実施

○事業主体：県 ※大分県、宮崎県と共同実施

○事業期間：令和5年度～

<訓練内容>

- ・ 応援本部設置訓練
- ・ 応援職員派遣訓練
- ・ 物資調達・輸送訓練
- ・ 広域避難者受入訓練



R 6

- ・ 応援本部設置訓練
- ・ 応援職員派遣訓練
- ・ 物資調達・輸送訓練
- ・ 広域避難者受入訓練
- ・ 広域医療搬送訓練
- ・ 道路啓開支援訓練
- ・ ボランティア調整訓練

新規

【「耳で聴くハザードマップアプリ」の導入】

新

<現状・課題>

住民の防災活動に必要な情報であるハザードマップは、冊子での戸別配布やホームページ等で、市町村が住民へ提供。ハザードマップに掲載されている地図上の情報は、視覚障がい者の方などが読み解くことが困難である。そのため、ハザードマップの普及・啓発、ひいては日頃からの防災意識の向上に課題がある。

<事業概要>

○全体事業費：1百万円

○事業内容：「耳で聴くハザードマップ」アプリ※1の導入

○事業主体：県※2

○事業期間：令和6年度～

※1 紙媒体やWeb上に視覚での情報取得が主だったハザードマップを携帯電話のGPS機能と自動音声読み上げ機能を組み合わせて提供するアプリ

※2 熊本市内は熊本市が導入

<イメージ>



メニュー画面



現在地の情報



ハザードマップ



避難所情報



ナビゲーション

(1)-④ JR肥薩線鉄道復旧の推進

【県民の命と暮らしを守る】

予算額20百万円（10百万円）

JR肥薩線鉄道復旧調査・検討事業

〔交通政策課〕

- 令和2年7月豪雨により運休が続くJR肥薩線について、令和6年4月4日、JR九州との間で『JR肥薩線（八代～人吉間）の鉄道での復旧に関する基本合意書』を取り交わし、鉄道での復旧を目指す方向性について合意した。
- 復旧後の利活用促進策について、調査・検討を行い、「観光による振興」と「日常利用の創出」の双方で具体化・深度化し、令和6年度中の最終合意を目指す。

<現状・課題>

○第5回検討会議（R5.12.13）

県が主体となって地元自治体と共に取りまとめた「JR肥薩線復興方針(案)」を国・JR九州に提示。

○第6回検討会議（R6.2.13）

JR九州から「復興方針に掲げる『観光による振興』に加えて『沿線の方々の肥薩線に対するマイレール意識の醸成による日常利用の創出』を2本の柱として考える必要がある」という考えが示された。

○第7回検討会議（R6.4.3）

「観光利用」に加えて「日常利用」にももしっかり取り組むこととし、鉄道復旧の方向性について合意。

→ R6.4.4 基本合意書の取交し

高度で専門的な調査・検討を行い、復旧後の具体施策やその役割分担を検討する。「観光利用」、「日常利用」の両面から施策を深度化し、令和6年度中の最終合意を目指す。

<事業概要>

○全体事業費：20百万円

○事業内容：復旧後の利活用促進に向け関係者が取り組む施策の具体化・深度化のための調査及び調査内容を踏まえた関係者間での施策の協議・とりまとめを行う

○負担割合：国1/2、県1/2

○事業主体：県（JR肥薩線検討会議、JR肥薩線再生協議会）

○事業期間：令和4～6年度

<イメージ図>

《実施体制》



検討事項の共有

観光利用

日常利用

県・JR・市町村などで構成するワーキンググループで検討

県

委託

シンクタンク

《取組みの例》

観光利用

- ・SL人吉に代わる観光列車
- ・駅周辺の街並み整備 など



日常利用

- ・駅からの二次交通の整備
- ・くま川鉄道との連携 など



令和6年度中の
最終合意を目指す

(1)-⑤ 森林資源をフル活用した五木村振興と緑の流域治水

【県民の命と暮らしを守る】

新

予算額78百万円（30百万円）

〔森林整備課、林業振興課〕

- 五木村の豊富な森林資源をフル活用し、様々な実証事業等を行うことで、森林整備の推進・人材確保等を通じた林業の活性化・緑の流域治水の推進を図ると共に、五木村の振興に寄与する。

1. 森林整備の推進・人材確保等を通じた林業の活性化

(1) 低コスト・花粉症対策再造林実証調査事業〔森林整備課〕

五木村内の県有林を対象に、一貫作業システム※ の場において、低コスト造林技術や省力化につながる機械導入の実証を行う。

併せて、実証で行う植栽では、花粉の少ないスギへの植替えを行い、植え替えたスギの成長量を調査することで、花粉の少ない苗木の生産拡大や花粉症発生源対策の推進につなげる。

※「造材・集材」時に使用した機械を「地拵え」等にも活用することで「伐採」から「植栽」までを連続・一貫して行う仕組み。この仕組みにより、再造林の低コスト化・省力化につながる。

○全体事業費：32百万円 ○負担割合：県10/10（一部 国1/2 一部デジ田交付金 県1/2）
○事業主体：県 ○事業期間：令和6～8年度

一貫作業システム等による低コスト造林技術の実証



(2) くまもと林業大学校機能強化対策事業〔林業振興課〕

人材獲得競争が激化するなか、林業担い手の確保・育成を図るため、くまもと林業大学校県南校（五木村）を拠点とする機能拡充の在り方について、外部の有識者で組織する検討委員会で検討する。

○全体事業費：1百万円 ○負担割合：国1/2 デジ田交付金 県1/2
○事業主体：県 ○事業期間：令和6年度

※花粉の少ないスギへの植替え・成長量調査も実施
※省力化につながる機械導入の実証

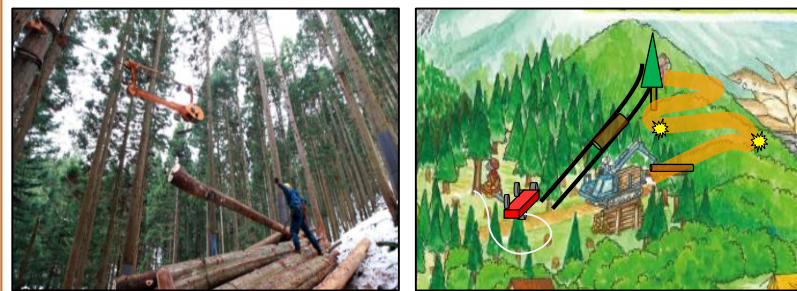
2. 緑の流域治水の推進に向けた取組み

(1) 林地保全に配慮した林業推進事業〔森林整備課〕

災害のリスクを低減させる森林づくりのため、「架線集材」等の林地保全に配慮した施業方法の普及に向けて、作業道を開設し集材する場合と比較した「架線集材」の災害起因性等の実証等を行う。

○全体事業費：8百万円 ○負担割合：県10/10
○事業主体：県 ○事業期間：令和6年度

<架線集材により木材搬出する様子>



(2) 森林保全林適正管理推進事業〔森林整備課〕

市町村森林整備計画等の参考となることを目指し、五木村をモデル地区に、人工林を経営林エリアと保全林※ エリアに設定する基準等を策定する。

※スギ・ヒノキ等の森林を、非皆伐施業により針広混交林や広葉樹林等へ誘導し、水源涵養や山地災害防止などの公益的機能の持続的発揮を目指す森林

○全体事業費：24百万円
○負担割合：国1/2 デジ田交付金 県1/2
○事業主体：県 ○事業期間：令和6年度

(1)-⑥ 地下水の確実な保全

【県民の命と暮らしを守る】

予算額28百万円（25百万円）

〔環境政策課、環境立県推進課〕

- 県内で半導体関連企業の集積が進む中、企業による地下水利用の増加等による影響を懸念する意見が寄せられている
- 熊本の宝である地下水を確実に保全するため、新たに「地下水保全推進本部」を立ち上げ、部局横断的に検討し、地下水量の保全及び地下水質の保全のための取組みを強力に推し進めていく

<現状・課題>

- 従来から、法令に基づき、地下水の水位及び水質の常時・定期監視を実施
- 地下水位は長期的に低下傾向にあるものの、人工的な涵養開始後、県の観測井戸の水位の多くは回復傾向
- 半導体関連企業の集積に伴い、半導体産業集積強化推進本部環境保全部会で対策を検討するとともに監視を強化
- 地下水の確実な保全のため、さらなる取組みの推進が必要

熊本県地下水保全推進本部の立ち上げ

<テーマ>

地下水量の保全、地下水質の保全

- 庁内関係部局が一体となって課題解決に向けた取組みを迅速かつ強力に推進
- 企業による地下水利用の影響や地下水保全対策の効果等を科学的に検証
- 地下水量及び地下水質の保全に関する情報を、県民に分かりやすく説明

<事業概要>

【地下水保全対策特別事業（環境政策課）】 新

- 全体事業費：11百万円

- 事業内容：

(1)工場内の使用水の再利用に係る先進地視察費（1百万円）

工場内で使用した水の再利用を検討するため、先進施設を視察する

(2)24時間地下水モニタリングに係るシステム構築（10百万円）

県の観測井戸で監視している地下水位の状況について、県民がいつでもホームページ上で確認できるシステムを構築する

- 事業主体：県
- 事業期間：令和6年度

【半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策事業（環境立県推進課）】 拡

- 全体事業費：17百万円

- 事業内容：

(1)地下水位観測体制の強化（10百万円）

半導体関連企業の集積地域における局地的な水位低下の有無を迅速に確認し監視する体制を構築するため、令和5年度に地下水観測井を新たに設置。今回、さらに一基を新設する

(2)浸透性調整池整備に向けた調査（7百万円）

浸透性調整池が地下水涵養に活用できるかどうか、防災面の課題を調査・検証する

- 負担割合：(1) 県10/10、(2) 国1/2 **デジ田交付金**、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：(1)令和5～6年度、(2)令和6～8年度

(2)-① 渋滞対策の推進

【不退転の決意で【渋滞解消】を実行】

拡

予算額2億19百万円（76百万円）

〔警察本部、都市計画課〕

- セミコンテクノパーク周辺を含む菊池南部地域では、半導体関連企業等の集積や、住宅団地及び大規模商業施設等の土地利用の進展に伴い、朝夕の通勤時間帯を中心に慢性的な交通渋滞が発生している
- 短期的な渋滞対策として警察本部と土木部が協力し、信号制御の見直しなどのソフト対策と交差点改良等のハード対策を連携させることで交差点の交通処理能力の向上を図る

<現状・課題>

○現状

- ・朝夕の通勤時間帯には、主要交差点部を中心に500mを超える渋滞箇所が複数発生している
- ・これまでに県道住吉熊本線及び辛川鹿本線において、信号制御の見直しを実施し、一定の効果が得られている

○課題

- （信号制御）
- ・交通状況の変化に応じた信号制御の見直しが必要
- ・信号制御の基となる交通データの入手が必要
- （交差点改良）
- ・交通量の増加により右折レーンの不足による渋滞が発生している箇所がある

<これまでの取組による効果>

住吉熊本線 南行き日別（平日）最大渋滞長【8時台】



<事業概要>

○全体事業費：2億19百万円

○事業概要：短期的な渋滞対策として以下の事業を実施

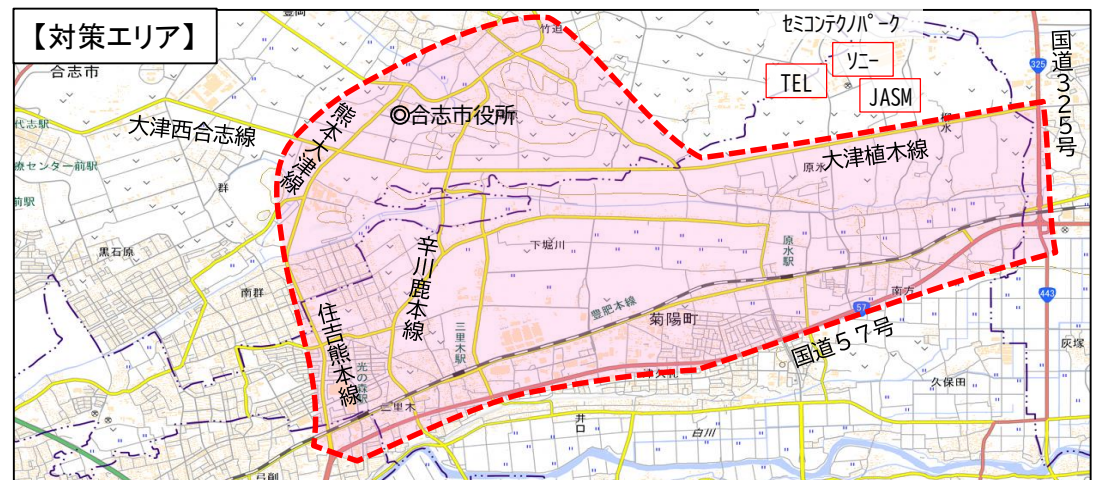
- ①ソフト対策：交通安全施設等整備事業（警察本部：1億89百万円）
光ビーコンや車両感知器の設置箇所拡充による交通データ収集の充実化及び信号機の新たな集中制御化により、面的な信号制御の見直しを行う
- ②ハード対策：熊本都市圏渋滞対策事業（都市計画課：30百万円）
収集した交通データを解析し、右折レーンの延伸等の局部的な交差点改良を行うとともに、対策箇所の拡大に向けた検討を行う

○事業主体：県

○事業期間：令和2～6年度



<計画平面図>



(2)-② 地域公共交通の利用促進

【不退転の決意で【渋滞解消】を実行】

新

予算額37百万円（21百万円）

くまもと新時代モビリティ・マネジメント推進事業
[交通政策課]

- 公共交通を取り巻く環境については、利用者減や担い手不足等により全国的に減便や路線廃止が相次いでいる
- 熊本市内の平均旅行速度や主要渋滞箇所数は3大都市圏を除く政令指定都市で全国ワースト1であり、TSMCの進出に伴い海外や他県からの新たな人材の流入等も予想され、マイカー利用を前提とした道路整備だけでは渋滞解消の流れは作り出せない
- 県を含め、様々な団体を主体とした事業を推進し、県民の意識改革・公共交通利用促進を図る

＜現状・課題＞

○ 地域公共交通利用者の減少

- ・公共交通の利用者数・運行距離が年々減少している

(参考) 熊本地域路線バス共同経営推進室調べ
(R5.9公表)



○ 交通渋滞に伴う経済損失

- ・熊本県民の渋滞損失は、一人当たり約13～17万円/年（平成30年市町村民経済計算より）

公共交通の現状を踏まえ、過度な自動車利用から行動変容を促すために、子どもから高齢者まで全世代の県民に働きかけることが必要。

＜事業・概要＞

○全体事業費 37百万円

○事業内容

- (1) 「みんなで乗ってみんなで支える」公共交通キャンペーン事業 20百万円
県が先頭に立って県民の意識改革・利用促進キャンペーンを実施
- (2) 公共交通利用者増対策支援補助金 15百万円
交通事業者で構成される共同経営推進室が行う公共交通利用促進事業への定額補助
- (3) 菊池南部地域公共交通利用促進事業 2百万円
セミコンテクノパーク周辺の交通渋滞対策のために、企業等が公共交通利用促進に取り組む経費への助成（上限:50万円/1団体）

○負担割合 (1) 県10/10

(2) 県10/10

(3) 県1/2、国1/2

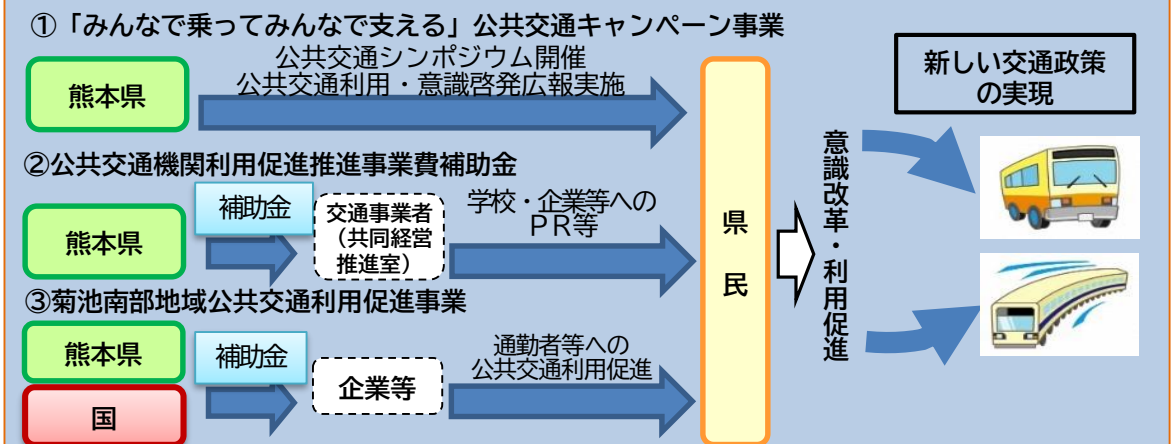
重点支援交付金

デジ田交付金

○事業主体 (1) 県 (2) バス事業者 (3) 企業等

○事業期間 (1) (2) 令和6年度 (3) 令和5～7年度

＜取組みイメージ図＞



(2)-③ 幹線道路ネットワークの整備促進

【不退転の決意で【渋滞解消】を実行】

予算額71億円（7億11百万円）

国直轄事業負担金〔道路整備課〕

- 広域的な経済活動を支え、近年の激甚化・頻発化する災害に対応するため、強靱で信頼性が高く、平常時・災害時を問わない安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワークの整備を促進
- 令和6年度は、中九州横断道路の「大津道路」が新規事業化

<現状・課題>

■幹線道路ネットワークの整備

- 九州の横軸・縦軸のリダンダンシーの確保と循環型高速交通ネットワークのミッシングリンクの解消を図るため、“すべての道はくまもとに通じる”という考え方のもと、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路等の幹線道路ネットワークの整備を促進

- 「90分構想」※の実現に向けて熊本天草幹線道路の整備を促進

※熊本都市圏と県内主要都市を90分以内で結ぶ県内幹線道路の整備

■直轄事業費と県負担額

(単位: 億円)

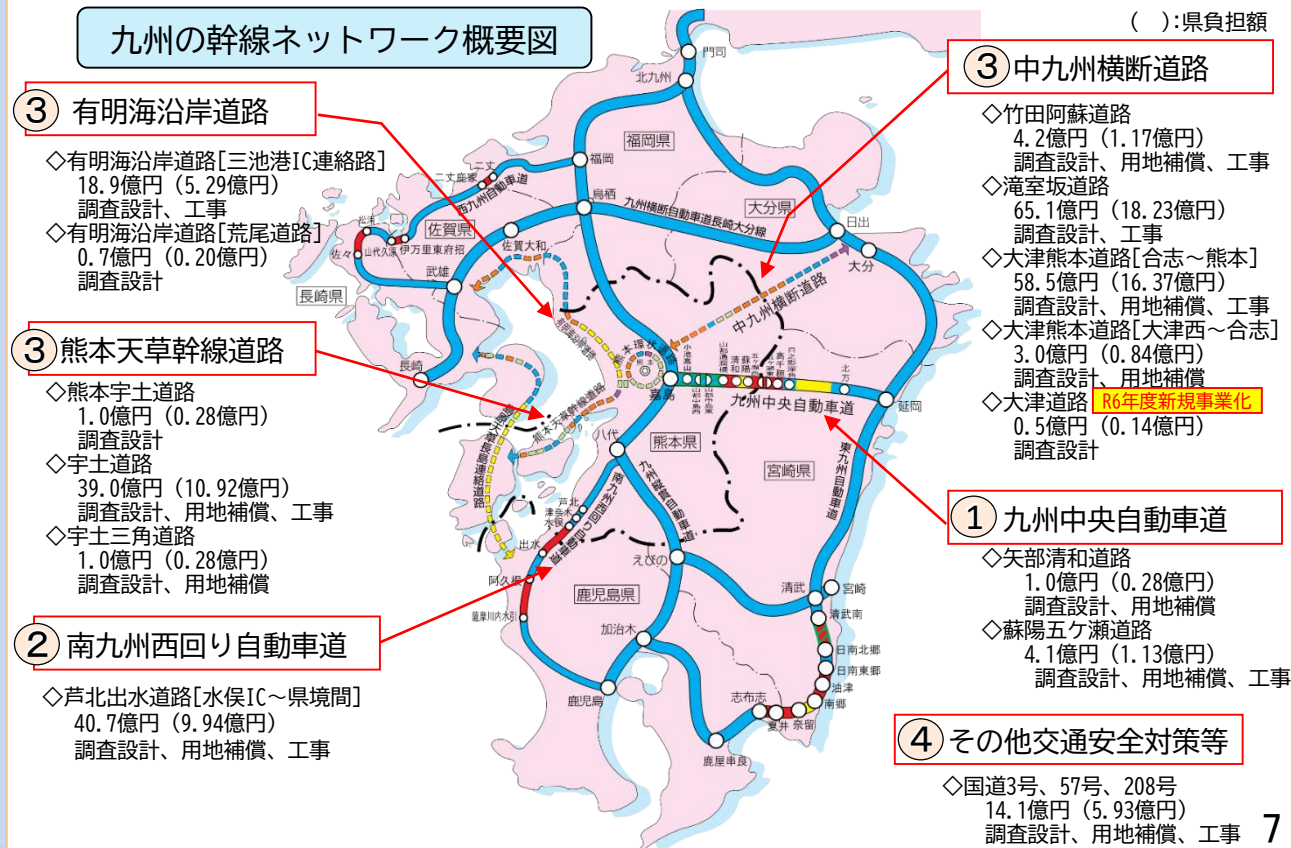
事業の種類	全体事業費	県事業費	県負担の割合
① 九州中央自動車道 (矢部清和道路、蘇陽五ヶ瀬道路)	5.0	1.41	1/3
② 南九州西回り自動車道	40.7	9.94	3/10
③ 中九州横断道路 熊本天草幹線道路 有明海沿岸道路	191.9	53.72	1/3
交通安全事業Ⅰ種(歩道整備等)	6.0	2.00	1/3
④ 交通安全事業Ⅱ種(道路標識等)	5.2	2.61	1/2
電線共同溝事業	2.9	1.32	1/2
合計	251.7	71.00	

<事業概要>

県内の主要幹線道路のネットワーク構築及び直轄国道の機能向上のための国の直轄事業に対する県負担金

○全体事業費251.7億円(県事業費: 71億円) ○事業主体: 国

九州の幹線ネットワーク概要図



(2)-④ 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備の推進

【不退転の決意で【渋滞解消】を実行】

予算額2億25百万円（2億18百万円）

阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業
[空港アクセス鉄道整備推進課]

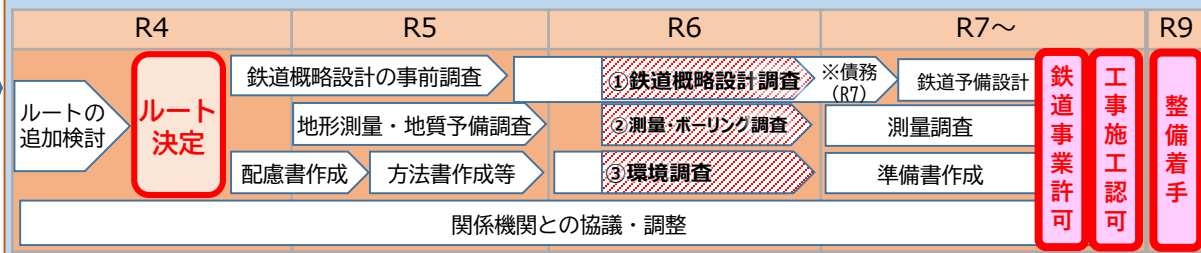
- 阿蘇くまもと空港へのアクセス改善を図るため、平成29年度から調査を実施。令和4年12月、JR豊肥本線肥後大津ルートに方針を決定し、鉄道概略設計の事前調査や環境アセスメント等の手続きを着実に進めている
- 令和6年度は、空港アクセス鉄道の事業化（鉄道事業許可等）に向けた具体的な鉄道の設計検討等を実施するため、鉄道概略設計調査、測量・ボーリング調査、環境アセスメントに関する環境調査等の検討・実施を行う

<経緯・現状>

- 空港アクセスに関する調査開始（H29.12～）
熊本市中心部からの渋滞等により、阿蘇くまもと空港までの移動における定時性・速達性を確保するため、空港アクセスの検討を開始
 - TSMC進出決定を受け、三里木ルートに加え、原水ルート及び肥後大津ルートの追加調査を実施（R3.12～）
 - 空港アクセス検討委員会の意見やJR九州との確認書の取り交わしを経て、**肥後大津ルートとすることを表明（R4.12）**
- ↓
- 空港アクセス鉄道の事業化に向け、ルート線形の絞り込みなどを行う鉄道概略設計調査、併せて、現地での地形測量等を実施している。
 - また、環境アセスメントや都市計画における手続きも並行して実施している。
 - さらに、鉄道整備に関する機運の醸成を図るため、阿蘇くまもと空港での広報動画の上映などの広報活動を実施

<事業概要>

- 全体事業費：2億25百万円
- 事業内容：空港アクセス鉄道の事業化に向け、必要な調査等を行う
 - ① 鉄道概略設計調査※、測量・ボーリング調査
具体的な鉄道の設計検討を実施するための調査
 - ② 環境アセスメントに関する環境調査等の検討・実施
地域に応じた必要な環境調査等の検討・実施
- 事業主体：県 ○ 事業期間：令和4年度～
- ※債務負担行為の設定 R7：2億45百万円



<イメージ図>



(3)-① 出産・子育てに対する支援の強化

【安心して結婚・出産・子育てできる社会を実現】

新

予算額10百万円（7百万円）

[子ども未来課、子ども家庭福祉課]

- 少子化・人口減少が急速に進む中、出産・子育てに対する支援の強化が必要
- こども・若者等の意見を各種施策に反映するため、「こども未来創造会議」を開催するとともに、放課後のこどもの居場所づくりや、児童虐待の早期発見に向けた医療機関の体制整備を支援する

1 子ども・子育て支援事業支援計画推進事業 【子ども未来課】

<現状・課題>

本県の婚姻件数、出生数は年々減少しており、少子化が加速する中、有効な施策を実施するため、こども・若者等の意見を反映する必要がある

<事業概要>

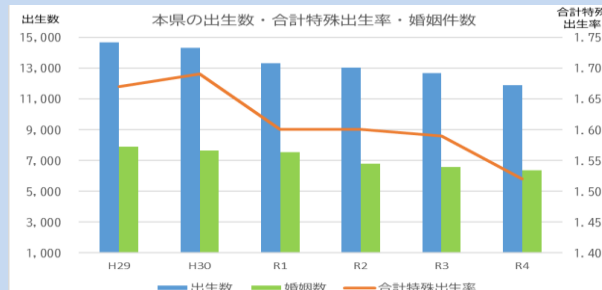
○全体事業費：3百万円

○事業内容

令和6年度中に策定予定の「こどもまんなか熊本・実現計画」や、出産・子育て等に係る各種施策に反映するため、「こども未来創造会議」を開催し、こども・若者や子育て世代、保育・教育現場の当事者・関係者との直接対話を行う

○事業主体：県

○事業期間：令和6年度



2 児童健全育成事業（運営費） 【子ども未来課】

<現状・課題>

放課後児童クラブの登録児童数は増加傾向にあり、待機児童が発生しているため、受け皿の確保が必要な状況がある一方、市町村はクラブの設置に一定の時間を要する場合がある

<事業概要>

○全体事業費：9百万円（県事業費：3百万円）

○事業内容

待機児童が10人以上発生している市町村における緊急的な措置として、児童館・公民館等の既存の施設を活用し、放課後のこどもの居場所を提供

○負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3

○事業主体：市町村 ○事業期間：令和6年度～

3 児童虐待防止医療ネットワーク事業 【子ども家庭福祉課】

<現状・課題>

児童虐待を早期発見するため、虐待を疑わせる児童が医療機関を受診した際に適切な対応ができる体制の整備が必要

<事業概要>

○全体事業費：4百万円

○事業内容

医療機関における児童虐待対応体制の整備のために行う、医療関係者向けのマニュアルや各種研修プログラムの作成等の取組みに対する助成

○負担割合：国1/2、県57/200、熊本市43/200

○事業主体：小児医療の中核的病院 ○事業期間：令和6～7年度

(3)-① 周産期医療体制の強化

【安心して結婚・出産・子育てできる社会を実現】

新

予算額22百万円（4百万円）

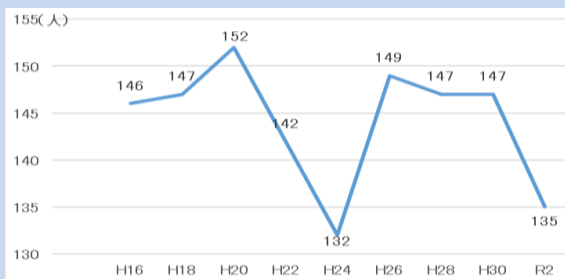
〔子ども未来課、医療政策課〕

- 産科医師の不足や分娩取扱施設の減少により、地域において安全・安心な分娩が行える環境の維持が難しくなっている
- 地域の産科医院と中核病院等が連携して分娩を行うオープンシステムの運用定着に向けた医療機関への支援により周産期医療体制を強化するとともに、遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦への交通費等を支援することで、安全・安心な分娩環境を提供する

<現状・課題>

- 県内の医療機関に従事する産科医師数及び分娩取扱医療機関は減少傾向

【医療機関に従事する産科医師数】



【分娩取扱医療機関数】

平成24年 4月	平成29年 8月	令和4年 3月	令和6年 4月
58施設	48施設	35施設	28施設

- 母体又は胎児におけるリスクの高い妊婦（ハイリスク妊婦）に対して高度な医療行為を提供する周産期母子医療センター※は、熊本市内に集中

※ 熊本市民病院、熊本大学病院、熊本赤十字病院、福田病院

<事業概要>

1 産科医・新生児科医等確保事業 【医療政策課】

○全体事業費：30百万円（県事業費：10百万円）

○事業内容

地域における周産期医療体制強化のため、先進的な取り組みとして有明医療センターが行うオープンシステムの運用に際して発生する産科開業医の勤務手当等を一時的に助成

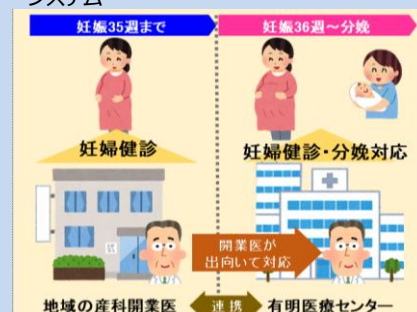
○負担割合：県1/3、医療機関2/3

○事業主体：有明医療センター

○事業期間：令和6～8年度

<オープンシステム>

妊婦健診は地域の産科で行い、分娩は地域の産科医が連携病院に赴いて行うシステム



2 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業 【子ども未来課】

○全体事業費：16百万円（県事業費：12百万円）

○事業内容

妊婦が自宅又は里帰り先から最寄りの分娩取扱施設又は周産期母子医療センター（※）まで概ね60分以上の移動時間を要する場合、出産時における交通費及び宿泊費を助成

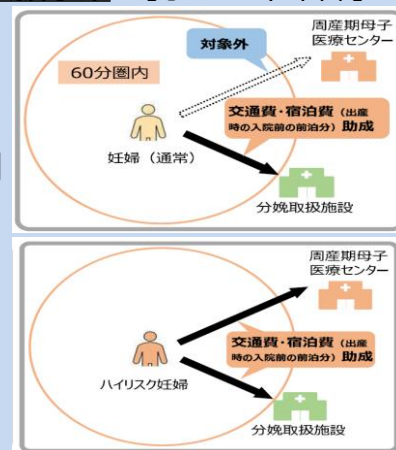
補助上限：交通費16千円（タクシー利用）又は4千円（タクシー以外）

宿泊費1泊6千円（1泊まで）

※周産期母子医療センターの場合は、ハイリスク妊婦のみ対象

○負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4

○事業主体：市町村 ○事業期間：令和6年度～



(4)-① がん患者への支援

【日本一の健康長寿社会を実現】

新

予算額4百万円（4百万円）

がん対策推進事業[健康づくり推進課]

- がん患者にとって医療用ウィッグや乳房補正具等の購入費用、在宅介護サービス等の在宅療養に要する経費が経済的な負担となっている
- 医療用ウィッグや乳房補正具等の購入費用、在宅介護サービス等の在宅療養に要する経費を助成することで、県内のがん患者のQOLの向上を図る

<現状・課題>

- がん対策基本法において、がん患者の療養生活の質の向上等が基本的施策となっている
- 第4期がん対策推進基本計画（R5. 3. 28閣議決定）では、アピアランスケア（*1）やAYA世代（*2）のがん対策等が明記
（*1）外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア
（*2）15～39歳までのがん患者
- がん治療を継続しながら社会生活を送る患者の心理的負担を軽減するため、アピアランスケアが必要だが、医療用ウィッグ等の購入費用が経済的負担となっている
- 在宅療養を行う40歳未満のがん患者が在宅介護サービス等を利用する場合の費用が全額自己負担となっている

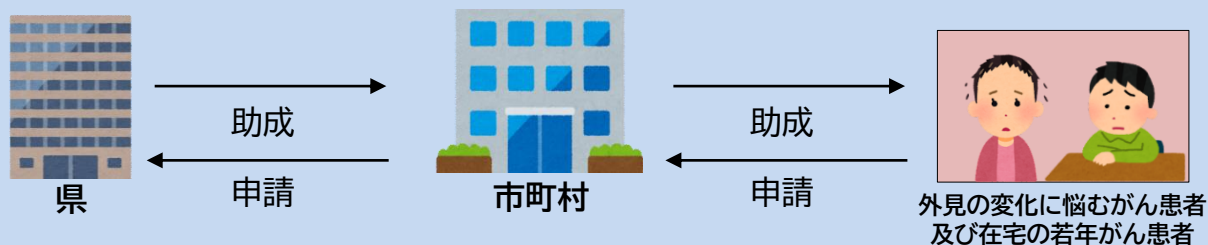
医療用ウィッグや乳房補正具等の購入費用、在宅介護サービス等の在宅療養に要する費用を助成し、がん患者のQOLの向上を図る

<事業概要>

- 全体事業費：8百万円（県事業費：4百万円）
- 事業内容：①がん患者に対する医療用ウィッグや乳房補正具等の購入に要する経費の助成（補助率：1/2、補助上限：20千円/人、1人1回限り）
②40歳未満のがん患者に対する在宅介護サービスや福祉用具貸与など、在宅療養に要する経費の助成（補助率：9/10、補助上限：60千円/月）
- 負担割合：県1/2、市町村1/2
- 事業主体：市町村
- 事業期間：令和6年度～



<イメージ図>



(4)-④ 新たな感染症への対策

【日本一の健康長寿社会を実現】

予算額1億88百万円（95百万円）

〔健康危機管理課〕

- 新たな感染症危機に備えるため、県と協定を締結した医療機関が病床の確保や発熱外来の実施などの役割に応じて実施する施設・設備整備に対する助成を行うとともに感染症に対応する人材養成等を実施

<現状・課題>

【新型コロナへの対応を踏まえた法改正】

- 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、改正感染症法では、感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備や関係者で構成する連携協議会の創設等に取り組むこととされている

【県内の医療機関の対応状況】

- 県内の確保病床数に地域差があり、医療ひっ迫時に入院調整の困難な事例が発生
⇒感染の規模に応じて迅速な病床確保が必要
- 感染拡大期には一部の医療機関で診療がひっ迫
⇒身近な医療機関での診療体制構築が必要
- 新型コロナウイルス感染症の流行初期に検査能力が不足
⇒検査体制の早期構築が必要
- 新たに感染症が発生した場合に対応する専門人材が不足
⇒感染症対策に対応できる人材養成が必要

今後の新興感染症の発生時に速やかに対応できるよう、県と協定を締結する医療機関が実施する施設・設備整備に対する助成や感染症に対応する人材養成を実施

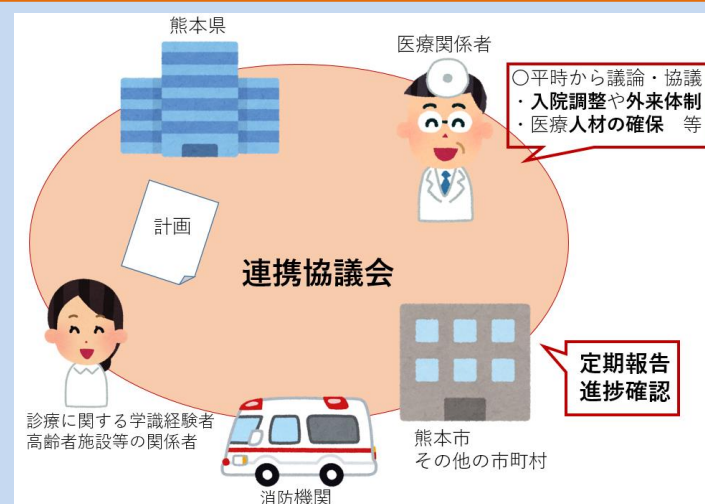
<事業概要>

1 新興感染症対応力強化事業 **拡**

- 全体事業費：1億85百万円
※当初予算と合わせて合計2億85百万円
- 事業内容
新興感染症が発生・まん延した場合に、改正感染症法に基づき、県と協定を締結する医療機関が速やかに対応できるよう、協定を締結する医療機関が行う施設・設備整備に対する助成等
- 負担割合：国1/2、県1/2 等
- 事業主体：医療機関
- 事業期間：令和6年度

2 感染症予防事業費 **新**

- 全体事業費：3百万円
- 事業内容
改正感染症法に基づく連携協議会の創設や感染症に対応する人材養成等に要する経費
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6年度～



(5)-① 県立高校の魅力化の推進

【世界に伍する質の高い教育を実現】

新

予算額15百万円（12百万円）

〔高校教育課〕

- 地域活性化を推進するうえで、県立高校は重要な役割を持つが、今後、少子化が加速し定員割れによるクラス数の減少など厳しい状況が予測される。そのような中、市町村等と連携し、県立高校の魅力化を図る取組みを行ってきたところ
- その魅力化の取組みを更に進めていくため、地域みらい留学への参加やコーディネーターの配置等を実施する

1 県立高校魅力化きらめきプラン（地域みらい留学への参加）

<現状・課題>

- R5年現在で県立高校全50校中36校で2,112人の定員割れが生じている。今後、少子化が加速し、R19年度の中卒者数は、現在より約4,000人減少する見込み
- 市町村や地域住民が地域活性化を推進するうえで、県立高校は重要な役割を持つため、高森町など意欲ある市町村等と連携し、県立高校の魅力化を図る取組みを行ってきたところ
- 山都町と連携して取組みを行っている矢部高校では、県外生徒を募集し定員割れを改善し、もって県内生徒に魅力的な学習の機会を提供するため、全国募集を促進する「地域みらい留学」に参加し、県外から一定の入学制（R5:6名入学）を受け入れている

「地域みらい留学」

実施主体：一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

事業内容：日本各地にある魅力的な公立高校の中から、住んでいる都道府県の枠を超えて、自分の興味関心にあった高校を選択し、高校3年間でその地域で過ごす国内進学プログラム

<事業概要>

- 全体事業費：6百万円
- 事業内容：地域みらい留学の参加（110万円×5校）等
※連携して地元高校の魅力化に取り組む市町村もプロモーションや留学フェスタ、中学生親子向け合同説明会への参加のために事業を実施
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6～8年度

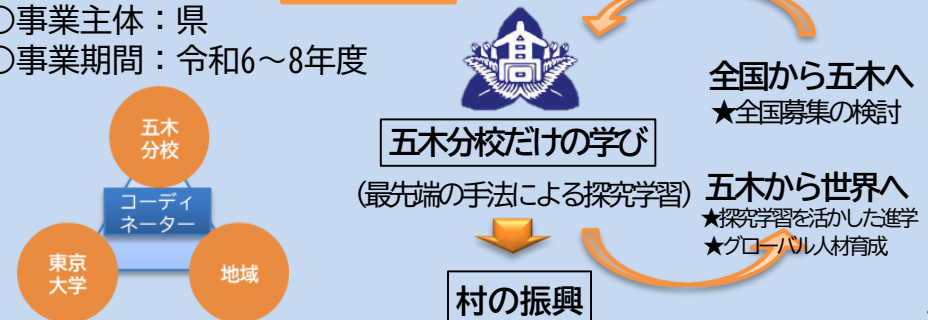
2 人吉高校五木分校魅力向上プロジェクト

<現状・課題>

- 現在、人吉高校五木分校の入学者数は毎年1桁であり、村内中学校から五木分校への進学は例年1人～2人程度
- 五木村においては村の活力の維持・向上のためにも、振興策の推進が急務
- 東京大学先端科学技術研究センター（東大先端研）と連携した探求学習を展開することで、五木分校の魅力向上を図るとともに、五木村が抱える様々な課題に対し、地域資源を活かしながら解決に取り組む

<事業概要>

- 全体事業費：9百万円
- 事業内容：
 - ・ 東大先端研を中心とした大学等との連携体制構築のためのコーディネーターの配置
 - ・ 外部講師の派遣や探求学習用の備品購入等の学習環境の充実
- 負担割合：国1/2 **デジ田交付金**、県1/2
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6～8年度



(6)-① 農林水産分野におけるDXの推進

【「食のみやこ熊本県」の創造】

予算額49百万円（26百万円）

〔農業技術課、林業振興課、水産振興課〕

- 農林水産分野における生産者等の高齢化や担い手減少に伴い、労働力不足や生産性の低下が懸念
- スマート農林水産業を生産現場へ導入し、人材育成などの取組みも展開することで、持続可能性を向上させ、県内農林水産業の維持・発展につなげる

1 スマート農業（DX）加速化推進事業【農業技術課】新

<現状・課題>

- ・将来的な労働力不足等に対応するため、省力化・生産性向上につながるスマート農業技術の生産現場への導入を加速化する必要がある。

<事業概要>

○全体事業費：6百万円

○事業内容

- ①企業などと連携したスマート農業推進（農業者と企業のマッチングによるスマート農業（DX）技術の導入推進）
- ②スマート農業の普及拡大に向けた人材育成（研修会の開催やアドバイザーの派遣）

○事業主体：県 ○事業期間：令和6年度



ドローンによる農業散布

2 赤潮に対応したスマート養殖業普及拡大事業【水産振興課】新

<現状・課題>

- ・赤潮を迅速に発見するため、養殖業者の負担となっている赤潮対策の取り組みの自動化・効率化を推進する必要がある。

<事業概要>

○全体事業費：7百万円

○事業内容

- ・赤潮発生の要因となる有害プランクトンの画像認証・自動計数システムの開発

○事業主体：熊本県海水養殖漁業協同組合

○負担割合：県10/10

○事業期間：令和6年度



有害プランクトンの画像認証・自動計数

3 林業DX推進事業【林業振興課】新

<現状・課題>

- ・限られた職員で、毎年発生する災害や多様化が進む業務へ対応するため、業務改善策の1つとしてDX化を推進する必要がある。

<事業概要>

○全体事業費：18百万円

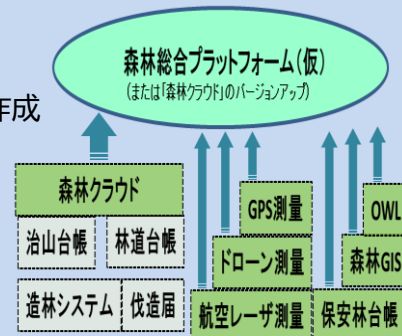
○事業内容

- ①森林総合プラットフォームプランの作成
- ②ドローン新技術導入実証
- ③DX人材育成に向けた研修

○事業主体：県

○負担割合：国1/2 **デジ田交付金** 県1/2

○事業期間：令和6～8年度



4 原木しいたけ生産DX実証事業【林業振興課】

<現状・課題>

- ・森林で露地栽培する原木しいたけは、温度・湿度等の生産管理は生産者が長年培った経験や勘が頼りであり、新規参入が困難。また、食の安全安心の確保のため、適切な産地証明を行う必要がある。

<事業概要>

○全体事業費：17百万円

○事業内容

- ①自動散水機の開発
- ②原産地証明のアプリ開発

○事業主体：県

○負担割合：国1/2 **デジ田交付金** 県1/2

○事業期間：令和5～6年度



(6)-③ 農業・林業の担い手確保に向けた取組み

【「食のみやこ熊本県」の創造】

予算額22百万円（20百万円）

〔農地・担い手支援課、林業振興課〕

- 農業者の減少・高齢化が進む中、親元就農を含めた新規就農者を確保するため、昨年度、移住者に限定して実施した50代の新規就農支援について、事業の成果検証を踏まえ、対象者を県内での就農者にも拡充
- 林業従事者の減少が長期的に続く中、林業従事者確保に向けた取組みの更なる充実が必要。林業従事者の就業環境改善のため、林業事業体の月給制導入促進に向けた新たな取組みを試行的に実施する

1. 新規就農者の確保に向けた取組み

中高年就農支援事業【農地・担い手支援課】 **拡**

<現状・課題>

- 新規就農者は毎年減少している
- コロナ禍以降、50代の就農相談は増加しているが、国の研修支援、初期投資支援の対象とならず、就農へのハードルが高い

<事業概要>

現在、本県で支援を行っている50代の移住就農者に対する支援を就農時50代の県内居住者にも拡充することにより、親元就農を含めた更なる新規就農者の確保と定着を図る

- 全体事業費：14百万円
- 事業内容：
 - (1) 中高年就農研修支援（4百万円）
【助成内容】県内に就農予定で、就農時50～59歳の独立自営就農を目指す方が、県内認定研修機関で研修を行う場合に支援（最大120万円交付・最長1年間）
 - (2) 中高年就農初期投資支援（10百万円）
【助成内容】県内に就農する50～59歳の認定新規就農者に対して、機械・施設等の導入を支援（補助対象事業費 上限額500万円）
- 負担割合：(1) 県1/2、市町村1/2（市町村交付が無い場合は県分のみ）
(2) 県1/3、市町村1/6、新規就農者1/2
- 事業主体：(1) 県又は市町村 (2) 市町村 ○事業期間：令和5年度～

2. 林業従事者の確保に向けた取組み

林業従事者確保促進事業【林業振興課】 **新**

<現状・課題>

- 林業従事者数の減少が長期的に続く要因の一つに、日給制を採用する林業事業体が多いことによる給与所得の不安定さがある
- 月給制を導入済で、林業従事者の収入の安定については林業従事者の安定確保につなげている林業事業体が存在する一方、月給制を導入するにあたり、安定した事業量の確保や収益性向上、コストカットの実現が障壁となっている林業事業体も存在

<事業概要>

林業事業体の月給制導入を後押しするため、安定した事業量の確保や収益性向上、経営コストカットにつながる取組みに要する費用を助成する

- 全体事業費：8百万円
- 事業内容：
 - (1) 日給制⇒完全月給制
ハード事業又はソフト事業の取組みに2年間定額補助
(1年目：上限2百万円、2年目：上限1百万円)
 - (2) 日給制⇒一部月給制
ソフト事業の取組みに1年間定額補助（上限1百万円）
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県（（公財）熊本県林業従事者育成基金を通じた助成）
- 事業期間：令和6～8年度

(7)-① 地域未来創造会議の開催

【県内すべてにTSMC効果を波及、地域の課題・経済にコミット】

新

予算額19百万円（19百万円）

地域未来創造事業[地域振興課]

- 45市町村との連携を強化し、地域ごとの個性ある経済振興を推進するため、「地域未来創造会議」を設置
- 地域の未来像をともに描き、地域振興・経済振興・観光振興を推進する

<現状・課題>

- 人口減少・高齢化の進展による地域を支える担い手の減少に伴い、地域活力の低下等が懸念され、各地域の振興を図る必要がある
- また、県内の各地域が活力に満ちた、くまもと新時代を創っていくためには、TSMC進出の効果を県内すべてに波及させるための取り組みが必要

【必要な取り組み】

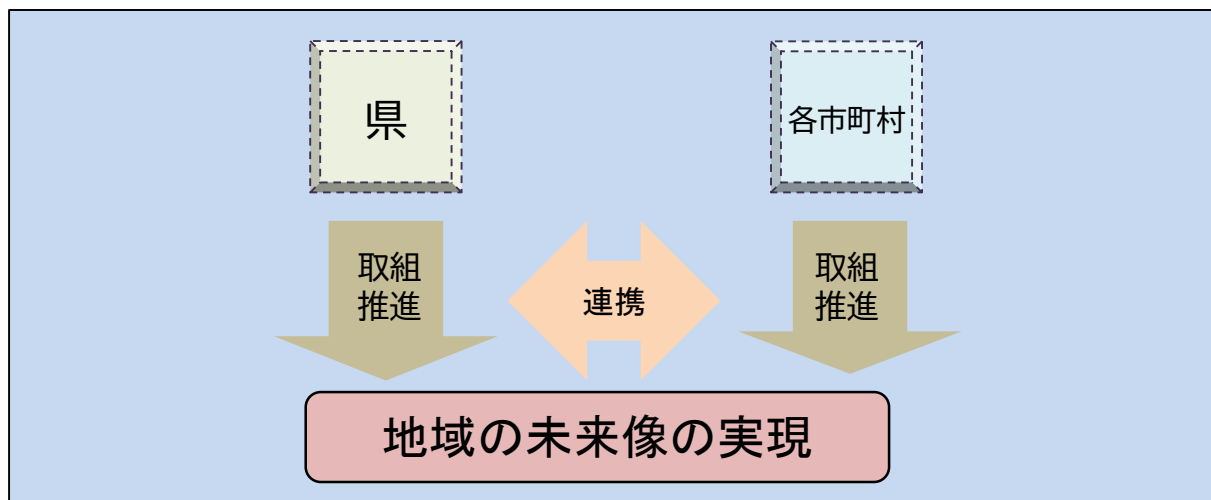
- ・ 知事と市町村長等が描く、「地域の未来像」実現の推進
- ・ 広域本部・地域振興局と市町村の連携の更なる強化

上記を着実に行うことで、TSMC進出に伴う経済波及効果を県内全域の地域づくり・人づくりに投資し、更なる成長に繋げる好循環「くまもと成長サイクル」を作る

<事業概要>

- 全体事業費 : 19百万円
- 事業内容 : 知事と市町村長等が地域の未来像を描き、その実現に向けて県・市町村が連携して取組みを進める。
- 箇所・回数 : 各広域本部・地域振興局単位で11箇所を予定
準備会議 (11回)
地域未来創造会議 (11回) 計22回
- 事業主体 : 県
- 事業期間 : 令和6年度

<イメージ図>



(7)-② 県南地域における企業誘致等の促進

【県内すべてにTSMC効果を波及、地域の課題・経済にコミット】

新

予算額18百万円（18百万円）

県南地域企業誘致促進事業
[企業立地課]

- JASMの工場周辺地域では、半導体関連企業の進出が相次いでいる一方で、県南地域から、TSMC進出効果を感じられないとの声があることから、TSMC進出効果を全県に波及させる必要がある
- そのため、県南地域の市町村の連携を図りつつ、県南地域への企業集積の受け皿となる「八代地域の県営工業団地」の早期整備をはじめとした企業誘致活動の強化及び既存企業を含めた人材の確保に向けた取組みを推し進める

<現状・課題>

- TSMCの進出を機に、半導体産業をはじめとする多くの企業が県北地域へ進出する一方、県南地域への進出は低調

<誘致企業協定件数>

	R1	R2	R3	R4	R5
県全体	34	41	59	61	72
県南地域	13	14	20	19	14

- 企業立地には人材の確保が重要な要素であるが、現在、県南地域の高校生の県内就職率はそれほど高くない傾向にある



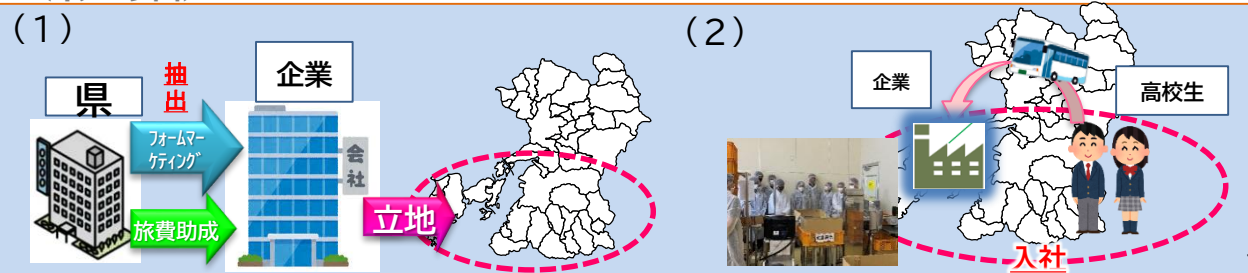
- TSMC進出効果を全県に波及させるためには、県南地域への企業集積の促進が重要であることから、県ではその受け皿となる「八代地域の県営工業団地」の整備に着手

- さらに県南地域の市町村の連携を密に、企業誘致活動の強化及び既存企業を含めた人材の確保に向けた取組みが必要

<事業概要>

- 全体事業費：18百万円
- 事業内容
 - (1) フォームマーケティングと企業現地視察ツアー 9百万円
 - ・ 重点5分野産業（※）をはじめ、全産業を対象に県南地域への誘致案内を送信しマーケティングを効率的・計画的に実施
 - （※）セミコンダクタ、モビリティ、新エネルギー産業、食品バイオ、IT・コンテンツ
 - ・ 県南地域への進出に関心を持つ企業の現地視察費用の一部を助成（1社あたり上限20万円）
 - (2) 企業と学校とつなぐ工場見学ツアー 4百万円
 - ・ 県南地域の高校2年生を対象に県南地域の食品製造業をはじめ、IT・コンテンツ系等の工場を見学するバスツアーを実施
 - (3) 県南地域企業誘致促進広域連携事業 5百万円
 - ・ 県南市町村等との企業誘致に向けた連絡調整等に要する経費
- 事業主体：県 ※（1）の現地視察は企業
- 事業期間：（1）令和6～9年度、（2）（3）令和6年度～

<イメージ図>



(7)-③ 水俣病の教訓の後世への継承と水俣・芦北地域の振興

【県内すべてにTSMC効果を波及、地域の課題・経済にコミット】

予算額39百万円（6百万円）

〔水俣病保健課、都市計画課、道路保全課〕

- 水俣病は令和8年5月1日に公式確認70年を迎える。引き続き水俣病の歴史と教訓を後世に長く伝えていくため、公式確認70年に向けて、百間排水口の樋門の新調や語り部の動画作成等により情報発信の強化を図る
- また、水俣・芦北地域の振興を図るため、「水俣・芦北地域振興計画」に位置付けられた施設や道路等の整備を行う

【水俣病の教訓の後世への継承（水俣病保健課）】 新

(1) 水俣病関連情報発信事業

<現状・課題>

水俣病原点の地としてメチル水銀化合物が工場廃水とともに排出された「百間排水口」は、樋門の扉が老朽化のため取り外されている状況だが、今後も当時の風景を保存し水俣病の歴史と教訓を後世に長く伝えていく必要

<事業概要>

- 全体事業費：11百万円
- 事業内容：樋門の新調等による廃水が流されていた当時の風景の再現と、情報発信
- 事業主体：県 ○ 事業期間：令和6年度
- 負担割合：国8/10 水俣病総合対策、県2/10

(2) 水俣病関連情報発信支援事業

<現状・課題>

水俣病の公式確認70年に向けて、水俣病の情報発信の中核を担う水俣病資料館の情報発信力を強化する必要

<事業概要>

- 全体事業費：5百万円（県事業費：4百万円）
- 事業内容：水俣病語り部のインタビュー映像制作、ホームページの多言語化を行う水俣市への補助
- 事業主体：水俣市 ○ 事業期間：令和6年度
- 負担割合：国8/10 水俣病総合対策、県1/10、市1/10

【「水俣・芦北地域振興計画」の推進 新（都市計画課、道路保全課）】

<現状・課題>

水俣広域運動公園（エコパーク水俣）に屋根付きの運動施設がないため、雨天時の利用や大型スポーツ大会誘致に支障が生じている。また、イベント開催時等に、水俣広域運動公園周辺道路で渋滞が発生している。

<事業概要>

- 全体事業費：24百万円
- 事業内容：屋根付きの運動施設の整備に必要な調査を実施するとともに、水俣広域運動公園へのアクセス道路の改良（拡幅等）を実施
- 事業主体：県 ○ 事業期間：令和6年度～令和10年度
- 負担割合：（運動施設整備の調査）県10/10
（道路の改良）県31/100、国54/100、水俣市15/100



(7)-④ 肥薩おれんじ鉄道の再構築の推進

【県内すべてにTSMC効果を波及、地域の課題・経済にコミット】

新

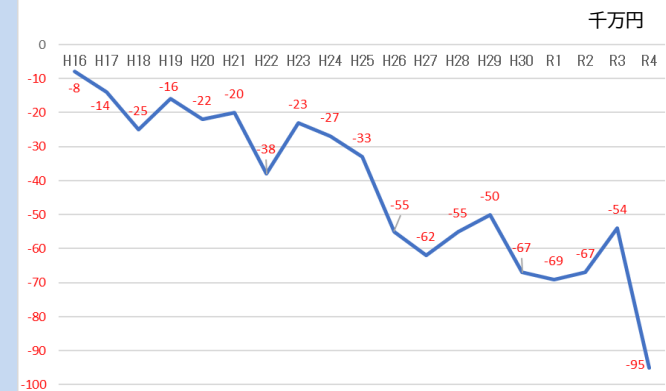
予算額5百万円（5百万円）

並行在来線対策事業 [交通政策課]

- 肥薩おれんじ鉄道は、沿線の日常生活（通勤・通学・通院等）を支える重要な交通インフラであるが、近年、沿線の人口減少や感染症流行による生活スタイルの変化、燃料価格の高騰に加えて、JR九州から継承した鉄道施設の老朽化等が経営を圧迫しており、**令和4年度の経常損益は過去最大となる約9億5千万円の赤字**となった。
- 安全かつ安定的な運行継続には経営改善が必須であるため、**再構築（※1）に向けた調査により必要なデータを収集し、関係団体による協議会の中で効果的な方策等を議論した上で、国の新たな支援（社交金※2）の活用を目指す。**

<現状・課題等>

■肥薩おれんじ鉄道の経常損益



沿線人口減少やコロナ禍での生活スタイルの変化等による利用者減で運賃収入が減少傾向

+

経年劣化により維持管理費は増加傾向

中期経営計画の着実な実施と併せて、ローカル鉄道に対する国の新たな支援の活用を見据えた検討が必要

<目的・概要>

※1 利便性向上・ダウンサイジング等 ※2 社会資本整備総合交付金

- 全体事業費：20百万円（県事業費：5百万円）
- 事業内容：鉄道資産の保有・利活用状況や二次交通や駅舎等の利便性に関する調査等、再構築に向けた調査の委託
- 負担割合：熊本県1/4, 鹿児島県1/4, 国1/2
- 事業主体：任意協議会（国、両県、沿線市町、肥薩おれんじ鉄道）
- 事業期間：令和6年度

<取組みイメージ図>



(7)-⑤ データ連携基盤活用等の推進

【県内すべてにTSMC効果を波及、地域の課題・経済にコミット】

拡

予算額35百万円（35百万円）

データ連携基盤構築等推進事業
[デジタル戦略推進課]

- デジタル社会の実現にはデジタルデータの活用が重要である。行政や民間企業等が積極的にデータを活用することで効果的かつ効率的な住民サービスや新たなビジネスの創出、地域課題の解決が図られることが期待される
- 「くまもとデータ連携基盤」を活用するとともに、地域課題へのデータ活用事例を創出することで、県全体におけるデータ活用の推進を図る

<現状・課題>

<現状>

○デジタル社会の実現のため、データ活用の重要性に関する認識は高まりつつある

○県では、行政や民間が保有する様々なデータを、随時・迅速に取得し、ビジネス等へ活用できる「くまもとデータ連携基盤」を構築。令和6年4月から県内13市町村との共同運用を開始した

○県及び市町村におけるオープンデータの取組みも推進している

<課題>

○産学行連携による地域課題解決のために、各種データの活用・連携、データ連携基盤の積極的利用が重要。また、ビジネス等における具体的な取組みは未だ途上の段階であるため、データ活用に関する優良事例を創出することが必要

<事業概要>

○全体事業費：35百万円

○事業内容：

①データ連携基盤活用推進事業 5百万円

くまもとデータ連携基盤に接続する官民データの拡充を行う

②データ連携による地域課題解決等事例創出事業 30百万円

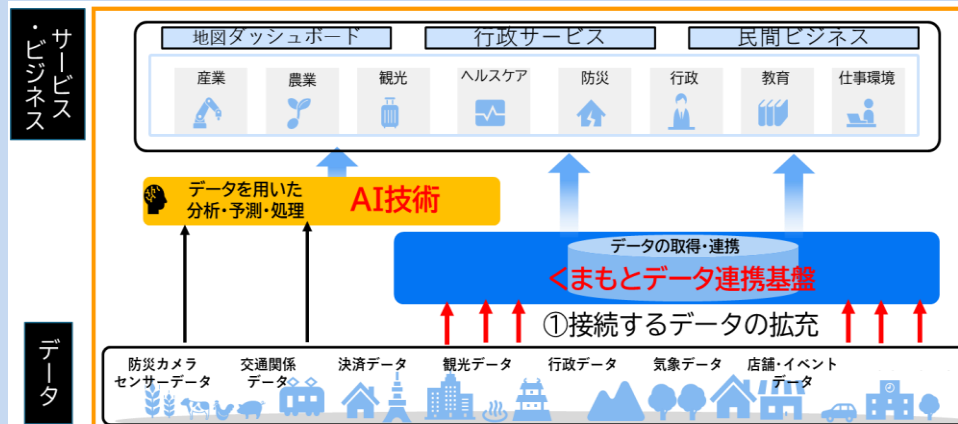
くまもとデータ連携基盤を活用するなど、データを活用した地域課題解決に取り組む官民共創の事例を創出する

（データ連携基盤活用型：4件×5百万円、AI活用型：2件×5百万円）

○事業主体：県

○事業期間：①令和6～8年度 ②令和6年度

<イメージ図>



(8)-① 半導体関連産業の人材育成や新たな技術開発

【熊本経済のイノベーションを実現】

新

予算額30百万円（15百万円）

[労働雇用創生課、産業技術センター]

○県内では半導体関連企業の集積により、技術者の人材不足が見込まれるとともに、地下水等の環境への影響等も懸念されている

○そのため、半導体の民間研修機関での技術習得や環境負荷の低い半導体製造技術の開発により、県内の半導体関連産業の強化を図る

1 半導体研修受講支援事業（労働雇用創生課）

<現状・課題>

- ・県内では、教育機関等での半導体人材育成の取組みが加速しているが、更なる人材育成・確保が喫緊の課題
- ・そこで、半導体人材育成に取り組む企業や研修機関を支援することで、即戦力となる人材を育成する必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：18百万円（県事業費10百万円）
- 事業内容
 - （1）民間の半導体研修機関で従業員の研修を行う企業への支援
 - （2）学生の研修を受け入れる半導体研修機関への支援
- 負担割合：県1/2、市町村1/2
- 事業主体：市町村
- 事業期間：令和6年度～



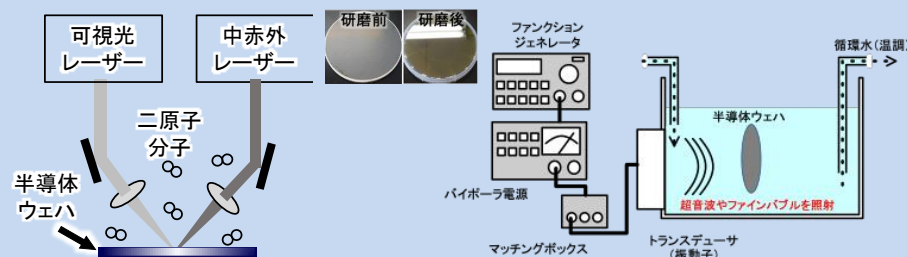
2 低環境負荷型半導体製造装置の開発（産業技術センター）

<現状・課題>

- ・半導体関連産業の進出が急速に拡大しており、地下水等の環境への影響や、廃棄物の問題等が懸念されている
- ・そこで、環境負荷の低い半導体関連製造プロセスを開発し、県内企業に普及させ、競争力を強化する必要がある

<事業概要>

- 全体事業費：11百万円
- 事業内容
 - （1）レーザーを用いた半導体表面研磨技術の開発
 - ・研磨剤を用いない技術により、環境負荷を低減
 - （2）超音波やファインバブルを用いた半導体材料洗浄材料技術の開発
 - ・洗浄剤を用いないため、汚水の発生量の削減に寄与
- 負担割合：国1/2 **デジ田交付金**、県1/2
- 事業主体：県 ○ 事業期間：令和6～8年度



(8)-② TSMC進出を契機とした経済交流の促進

【熊本経済のイノベーションを実現】

新

予算額7億70百万円（10百万円）

〔商工振興金融課、販路拡大ビジネス課〕

- TSMC進出により台湾との経済交流が活発化しており、台湾に関する事業に取り組む中小企業者等が増加する見込み
- そこで、台湾関連事業への挑戦を資金面やスキル面で強力に後押し、TSMC進出の効果を県全体に波及させる

1 中小企業金融総合支援事業（商工振興金融課）

〈台湾関連ビジネス拡大支援資金〉

〈現状・課題〉

- ・台湾との経済交流が活発化する中、飲食・サービス業など様々な産業で、台湾関連事業への関心が高まっている
- ・一方で、コロナや原材料価格高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある中小企業者が多い
- ・中小企業者の台湾関連事業への前向きな取組みを支援し、TSMC進出効果を県全体に波及させていく必要がある

〈事業概要〉

- 全体事業費：7億55百万円
- 事業内容
 - ・県融資制度の既存資金よりも有利な金利・保証料の「台湾関連ビジネス拡大支援資金」の創設
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6年度～

〈台湾関連ビジネス拡大支援資金の概要〉

- 対象者：台湾に関連する事業に取り組む中小企業者等
- 融資期間：10年以内（据置1年以内）
- 融資枠：30億円
- 金利：1.90%以内（小規模事業者向けは1.60%以内）
- 保証料率：事業者負担率（県補助後） 0.25～1.80%
※県補助率 0.10～1.05%



2 台湾への輸出促進総合支援事業（販路拡大ビジネス課）

〈現状・課題〉

- ・TSMC進出により、台湾への食品輸出に関心を持つ県内事業者が増加
- ・しかし、台湾は非関税障壁が高く（残留農薬基準や栄養成分表示等）、食品輸出促進にはハードルが存在

〈事業概要〉

- 全体事業費：14百万円
- 事業内容：
 - （1）取引準備の支援 6百万円
 - ・輸出環境（商習慣や非関税障壁等）や商談スキル向上に係るセミナー開催
 - ・商品シートやPR資材の作成支援
 - ・成分分析や残留農薬検査等への支援
 - （2）商談機会の創出 7百万円
 - ・台湾現地での食品見本市出展や試食商談会の実施
 - （3）フォローアップ 1百万円
 - ・商談後のフォローアップの実施
- 事業主体：県
- 負担割合：国1/2 デジ田交付金、県1/2
- 事業期間：令和6～7年度

(8)-③ 外国人材の受入れの推進

【熊本経済のイノベーションを実現】

予算額31百万円（15百万円）

〔高齢者支援課、労働雇用創生課、農地・担い手支援課〕

- 生産年齢人口の減少により労働力不足が深刻化する中、外国人材の受入れは喫緊の課題
- マッチング機能付き相談窓口の設置などを通じ、外国人材受入れを推進するとともに、農業や介護などの人材不足が特に課題となっている分野に重点的な支援を実施

<事業概要>

1 外国人材マッチング事業 【労働雇用創生課】**拡**

○全体事業費：7百万円

○事業内容

①マッチング機能付き相談窓口の設置により、従来から実施している相談対応に加え、外国人材と県内企業とのマッチングを実施

②外国人材向けの県内企業説明会を開催

○事業主体：県

○事業期間：平成29年度～



2 熊本とつながる農業外国人材育成事業【農地・担い手支援課】**拡**

○全体事業費：8百万円

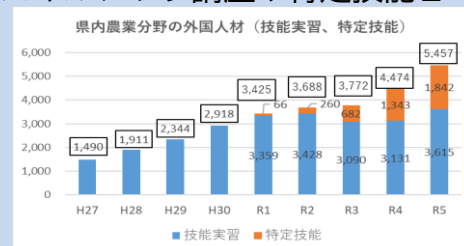
○事業内容

①農業現場で働く外国人材向けスキルアップ講座や特定技能2号移行試験対策講座の開催

②受入農家等向け研修会の開催

○事業主体：県

○事業期間：平成31年度～



3 ①外国人介護人材受入環境整備事業

②介護福祉士を目指す留学生受入支援事業 【高齢者支援課】

○全体事業費：36百万円（県事業費：15百万円）

○事業内容

①外国人介護職員のために介護事業所が借り上げる住居の家賃等に対する助成

②介護福祉士資格取得を目指す留学生のために介護事業所が給付する奨学金に対する助成

○負担割合：①県1/2、事業所1/2

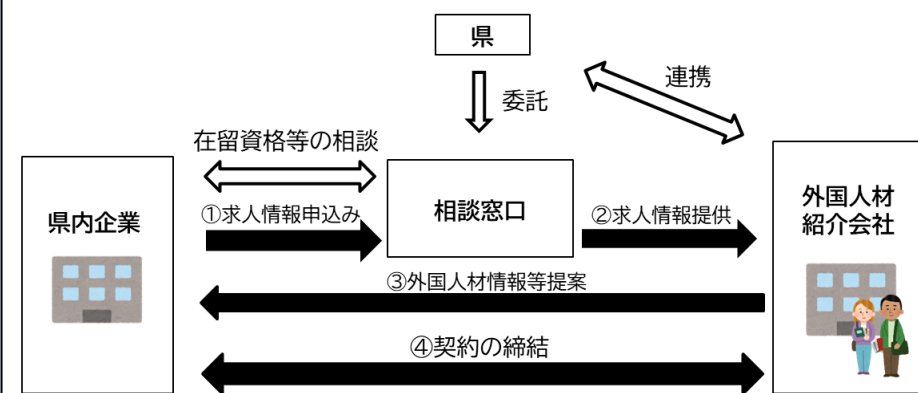
②県1/3、事業所2/3

○事業主体：介護事業所

○事業期間：令和6年度～



<マッチング機能付き相談窓口のイメージ>



新

(8)-④ くまモンを活用した取組み

【熊本経済のイノベーションを実現】

予算額1億4百万円 (91百万円)

【くまモングループ】

- くまモンランド化構想で開発したくまモンコンテンツや、令和7年3月にデビュー15周年を迎えるくまモンの周年事業を最大限に活用し、県内に人を呼び込む
- 海外でくまモンイベントを開催することで、くまモンの共有空間を拡大し、熊本の認知度向上につなげる

【くまモンをフックに県内に人を呼び込む】

くまモンランド化構想で開発した県内各地のくまモンコンテンツや令和7年3月のくまモンの誕生15周年をフックに、県内への誘客を図る

<事業概要1>

○事業名：くまモンランド化推進事業

○全体事業費：63百万円

○事業内容

(1) くまモンDXツアー (26百万円)

AIを活用した音声発話型カーナビを利用した新商品の開発及びAR技術を活用したスタンプラリー等の実施 (県南地域で実施)

(2) 県南地域活性化事業 (27百万円) 新

県南地域でのファンクラブ向けイベントの開催や、くまモンランドのプロモーションを実施

(3) くまモンアーカイブ展の開催 (10百万円)

15周年を迎えたくまモンのこれまでの歩みを分かりやすく紹介するとともに、様々な切り口からくまモンの魅力を発信

○負担割合：(1)、(3) 県10/10

(2) 国1/2 デジ田交付金、県1/2

○事業主体：県

○事業期間：令和4年度～



【DXツアー (R5は天草地域で実施)】



【くまモンファンクラブイベント (R5)】



【アーカイブ展の様子 (R5)】

<事業概要2>

○事業名：くまモン活用熊本PR事業

○全体事業費：21百万円

○事業内容

くまモン誕生祭を実施し、くまモン生誕15周年のアニバーサリーイヤーとしてステージ演出を充実させることで、国内外から更なる集客を図る

○事業主体：県

○事業期間：平成26年度～



【くまモンの世界展開】

○事業名：くまモンによる熊本ファン拡大事業 新

○全体事業費：20百万円

○事業内容

熊本が世界に誇れる存在となるため、日本を代表するキャラクターである“くまモン”を効果的に活用し、積極的に世界展開を図ることで、くまモンによる熊本ファンを増やし、熊本の認知度向上を目指す。具体的には、タイ、中華圏でのくまモンファン感謝祭の開催

※開催内容：くまモンステージ
熊本うまかもんブース、熊本体験・体感ブース、くまモングッズ販売コーナー等



【熊本グルメ】

○事業主体：県

○事業期間：令和6年度～



【海外ファン感謝祭イメージ (くまモン誕生祭2024)】

【スポーツ、観光、文化芸術を戦略的に振興】

予算額8百万円（8百万円）
公民連携によるスポーツ施設整備検討事業
〔企画課〕

- ## <現状・課題>

○ 建設から数十年経過している施設も多く、老朽化等の課題を抱えている

(主要な施設の経過年数)

- ・熊本県立総合体育館 築42年
- ・藤崎台県営野球場 築64年
- ・熊本武道館 築53年
- ・熊本県民総合運動公園陸上競技場 築26年

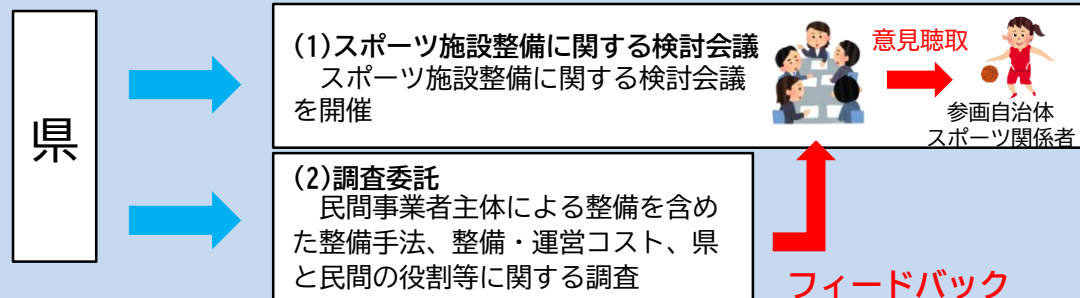
- 各スポーツの関係機関において、新たな施設整備等に関する待望論が出ている
- 県議会をはじめ民間団体などにおいても同様に、議論が高まっている

○ 施設の整備は多額の費用が生じるため、民間による整備などの検討を含め幅広い議論・検討が必要（整備に係る費用負担も含め、県民の意見を踏まえながら議論を行う必要がある）

<事業概要>

- 全体事業費：8百万円
- 事業内容：
 - (1) スポーツ施設整備に関する検討会議
行政(県・関係市町村)・学識・経済界・スポーツ関係団体等で構成
 - (2) 調査委託費
民設・民間資金を活用したスポーツ施設の整備及び事業主体(県と民間の役割)等に関する調査経費
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6年度

<イメージ図>



<今年度検討会議 内容>

- ①議論内容：現状、課題、調査委託内容及び結果
(整備手法、整備主体、整備コストなど)
②意見聴取：スポーツ関係者、参画自治体

(9)-② 万博を契機とした地域活性化とインバウンド促進

【スポーツ、観光、文化芸術を戦略的に振興】

新

予算額1億2百万円（53百万円）

〔地域振興課、文化企画・世界遺産推進課、観光振興課〕

- 大阪・関西万博を契機とした関係・交流人口の創出による地域活性化とインバウンド促進を図っていく
- 阿蘇の草原維持・再生及び世界文化遺産登録に向けた機運醸成を図るための催事の出展や県内観光事業者等が造成したコンテンツのポータルサイトへの登録支援を実施

1-1 大阪・関西万博阿蘇草原維持再生普及啓発事業【地域振興課】

<現状・課題>

- 阿蘇の草原は、近年、野焼き従事者の減少等により、面積が減少し荒廃が進んでいる
- 今回の万博において、阿蘇草原の機能や草原維持の重要性を発信することで、草原維持の重要性の認知度向上や草原維持への関係人口の増加を図る必要がある

<事業概要>

○全体事業費：50百万円

○事業内容：

野焼きを体験できるVRや茅を使ったオブジェ等を作成展示やPRグッズの作成

○負担割合：国1/2 **デジ田交付金**、県1/2

○事業期間：令和6年度



1-2 2025大阪・関西万博用「阿蘇」広報ツール作成事業【文化企画・世界遺産推進課】

<現状・課題>

- 「阿蘇」の世界文化遺産登録に向け、国内外へ向けた効果的な普及啓発を行っていかなければならない
- 多くの外国人参加者が見込まれる万博は、そうした普及啓発の絶好の機会であり、「阿蘇」の魅力を発信することで機運醸成を図る必要がある

<事業概要>

○全体事業費：25百万円

○事業内容：

世界文化遺産としての価値を体験できるVRやプロジェクションマッピング動画等の作成

○負担割合：国1/2 **デジ田交付金**、県1/2

○事業期間：令和6年度



※作成したツールは今後のあらゆる機会においても積極的に活用し、更なる周知啓発を図る

2 大阪・関西万博連携事業【観光振興課】

<現状・課題>

- 国際博覧会協会は、「万博を契機とした全国的な観光の推進」を掲げ、ポータルサイトを通じて地域で造成した商品の情報発信等を実施
- その一方で、県内登録事業者のポータルサイトへの登録は16団体にとどまっている
- 大阪・関西万博という誘客促進の機会を逃さないよう、県内事業者の登録をサポートする必要がある

〈万博ポータルサイト〉



<事業概要>

○全体事業費：28百万円

○事業内容

(1) 販売力強化事業 10百万円

コンテンツ等の販売力強化のため、県内観光事業者等が造成したコンテンツ等のポータルサイトへの登録を支援

(2) 首都圏・関西圏プロモーション事業 17百万円

首都圏・関西圏における熊本観光PR
○負担割合：国1/2 **デジ田交付金**、県1/2
○事業期間：令和6年度

(10)-① 県有財産の有効活用

【SDGs 先進県としての責任ある「くまもと新時代」行政】

予算額30百万円（30百万円）

歳入予算額4億43百万円

〔財産経営課、産業支援課〕

- 県では、県有財産の取得、管理、売却等にファシリティマネジメント(FM)の考え方を取り入れ、最適な財産経営による財政負担の軽減等を推進
- テクノリサーチパーク内の県有財産については、「UXプロジェクト」の更なる推進に向け、民間事業者等へ売却し、民間活力の最大化を目指す

【FM推進県有施設集約化事業（財産経営課）】 新

<現状・課題>

熊本総合庁舎及び熊本土木事務所は、H28熊本地震により庁舎が損壊したため、防災センターに合築し統合。跡地については現在、有効な利活用策を検討しているが、民間への定期借地や売却を視野に、県勢の発展や地域活性化につながる活用策を、民間のノウハウも活用しつつ検討する必要がある。

<事業概要>

- 全体事業費：30百万円
- 事業内容：熊本総合庁舎跡地、熊本土木事務所跡地等の利活用策の調査・検討
- 事業主体：県
- 事業期間：令和6年度

熊本総合庁舎跡地
(熊本市中央区南千反畑町)



熊本土木事務所跡地
(熊本市東区東町)



【テクノリサーチパーク内の土地売却収入（産業支援課）】

<現状・課題>

- ・令和2年度以降、空港周辺地域を拠点に、熊本の強みであるライフサイエンス分野を中心として、ビジネス創出の好循環形成を目指す「UXプロジェクト」を推進
- ・令和4年度には、最低限の機能を備えた人的・技術的な交流拠点（Pre-UXイノベーションハブ）を開設
- ・「UXイノベーションハブ基本構想」に基づき、民間活力を活用し、交流機能等の充実を図るため、テクノリサーチパーク内にオープンイノベーションの場「UXイノベーションハブ」を開所（令和8年度中）予定

<事業概要>

- 全体事業費：4億43百万円（歳入予算）
- 事業内容：「UXイノベーションハブ」開所に向けて、テクノリサーチパーク内の県有財産を民間事業者等へ売却
- 事業期間：令和6年度



<スケジュール>

R6.7	...	R6.9-10	...	R7.2-3	...	R8年度
「UXイノベーションハブ基本構想」公表予定		売却のためのプロポーザル実施		売却・契約締結		「UXイノベーションハブ」開所

部局別 令和6年度主要事業

- 熊本地震・豪雨災害の経験・教訓を踏まえ、九州全体を支える広域防災拠点としての機能強化や防災教育の充実を図る。
- 創造的復興の進捗や県の魅力、取組みをSNS広告等のデジタル技術を用いて積極的に発信し、熊本の認知度向上を図る。

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

(1) 熊本地震からの創造的復興

① 九州広域防災拠点構想の推進

- ・九州広域防災拠点構想推進事業★（危機管理防災課） 135百万円
広域支援部隊活動拠点の環境整備、南海トラフ地震想定 of 広域応援訓練の実施

② 防災教育の充実・強化

- ・「世界津波の日」2024高校生サミットin熊本開催事業（新）（危機管理防災課） 8百万円
「世界津波の日」2024高校生サミットの国連本部等への報告に係る経費
- ・防災推進国民大会2024開催関連事業（新）（危機管理防災課） 2百万円
防災推進国民大会2024におけるパネルディスカッションや被災地見学ツアー等に係る経費
- ・防災センター展示・学習室運営事業（危機管理防災課） 16百万円

③ 熊本地震の経験を活かした災害対応力の強化・次世代への継承

- ・熊本地震デジタルアーカイブ事業（危機管理防災課） 9百万円
熊本災害デジタルアーカイブサイトの運営等

④ 熊本地震の風化防止に係る広報

- ・復旧・復興広報強化事業（広報グループ） 12百万円
復興支援への感謝と創造的復興が進み世界から注目される新しいくまもとを発信

(2) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

① 情報収集や人命救助など初動体制における災害対応力の強化

- ・防災情報通信基盤整備事業（危機管理防災課） 595百万円
第3世代衛星通信システムの整備、振興局防災無線設備浸水対策関係
- ・防災DX推進事業★（危機管理防災課） 11百万円
国次期総合防災情報システムと県防災情報共有システムとの接続
ハザードマップ音声化アプリの導入

② 地域・住民の防災力の強化

- ・自助力強化推進事業（危機管理防災課） 6百万円
マイタイムラインの津波防災対応の充実及び外国人向けの翻訳版の作成、防災教育の支援
- ・地域防災力強化事業★（危機管理防災課） 11百万円
自主防災活動支援員による支援
- ・令和2年7月豪雨デジタルアーカイブ事業（危機管理防災課） 14百万円
令和2年7月豪雨に関する画像や映像等の資料整理や被災地域の定点撮影
- ・市町村防災体制・災害対応力強化支援事業（危機管理防災課） 1百万円
地区防災計画策定支援研修会や個別支援等を通じて、市町村防災対応力の強化を支援

(3) その他重点的に取り組むべき事業等

① デジタル技術を活用した戦略的広報

- ・くまもと魅力発信事業の一部（広報グループ） 29百万円
首都圏をはじめ全国の若年層を中心に熊本の認知度向上を図るため、デジタルプロモーションアドバイザーを活用した戦略的なSNS広告や動画等を用いた広報を実施

② くまモンランド化構想の推進

- ・くまモンランド化推進事業☆（くまモングループ） 63百万円
熊本県全体がくまモンの魅力あふれる場所となることで、世界中からヒト・モノ・企業（ビジネスの活性化）が熊本に集まり、くまモンの世界観を楽しむことができる『くまモンランド』の発展・定着を目指す。

③ くまモンによる熊本ファン拡大

- ・くまモン海外プロモーション事業★（くまモングループ） 40百万円
くまモンの世界的な認知度及びブランド価値向上を図るため、海外に向けたプロモーションを実施
- ・くまモンによる熊本ファン拡大事業☆（新）（くまモングループ） 20百万円
海外においてくまモンファン感謝祭を実施

【総務部】令和6年度主要事業

R6予算額 2,246億48百万円（当初：2,229億26百万円、6補：17億22百万円）
[R5予算額 2,340億1百万円]

1 熊本地震からの創造的復興

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

(1) 被災市町村の復旧・復興支援

- 被災市町村職員確保支援事業（市町村課）

5百万円

（※うち地震分1百万円）

熊本地震及び令和2年7月豪雨による被災市町村の職員確保支援等に要する経費

(3) 被災市町村の復旧・復興支援（再掲）

- 被災市町村職員確保支援事業（市町村課）

5百万円

（※うち豪雨分4百万円）

熊本地震及び令和2年7月豪雨による被災市町村の職員確保支援等に要する経費

2 令和2年7月豪雨からの創造的復興

(1) 熊本県立大学との連携・事業支援

- 公立大学法人支援事業(緑の流域治水研究分)（県政情報文書課）

31百万円

県からの要請を踏まえて設置された「緑の流域治水研究室」の業務運営に要する経費

- 公立大学法人支援事業(被災地域復興・再生支援事業分)（県政情報文書課）

5百万円

令和2年7月豪雨からの創造的復興を目指し、球磨川流域圏の文化、歴史、環境をテーマにした無料オンライン公開講座の開催に要する経費

(2) 私立学校の生徒・保護者の経済的負担軽減

- 高等学校等通学支援事業（7月豪雨対応分）（私学振興課）

7百万円

令和2年7月豪雨で発生したJR肥薩線の運休により通学が困難となった生徒の代替手段による通学に要する経費

3 その他重点的に取り組むべき事業等（感染症対策関連含む）

(1) 働き方改革の推進

- 人事給与システム等再構築事業（人事課）

666百万円

次期人事給与等システムの開発等に係る業務委託に要する経費

- 心の健康サポート等事業(健康管理システム維持分)（新）（総務厚生課）

1百万円

健康管理システムの維持管理に要する経費

(2) デジタル化の推進

- 財産管理費(公有財産管理システム改修分)（新）（財産経営課）

10百万円

現行の公有財産管理システムと公会計システムとの連携により、固定資産台帳との連携機能を追加する改修に要する経費

- 税収確保強化対策事業(オンライン預貯金調査分)（税務課）

6百万円

財産調査の迅速化と労務コストを削減するため、紙ベースでの預金照会を電子化する事業に要する経費

【総務部】令和6年度主要事業

3 その他重点的に取り組むべき事業等（感染症対策関連含む）

（3）市町村が提供する行政サービスの維持・強化支援

- ・ 地方創生市町村支援事業（市町村課）

2百万円

国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用支援など市町村の総合戦略の目標達成に向けた支援に要する経費

（4）グローバル人材育成・私立学校の運営支援

- ・ 国際教育支援事業★（私学振興課）

118百万円

私立教育機関がTSMC従業員関係者の子どもに対して国際的な教育提供を行う事業及び海外大学進学や留学に総合的に対応できる支援体制に要する経費

- ・ スクールソーシャルワーカー派遣事業（私学振興課）

14百万円

不登校、いじめ、貧困、就労等様々な課題を抱える私学生徒（世帯）に関して支援を行うスクールソーシャルワーカーの派遣に要する経費

（5）消防力強化の推進

- ・ 消防体制強化推進事業（消防指令共同運用整備支援事業、消防救急デジタル無線最適化検討事業分）（拡）★（消防保安課）

15百万円

消防指令共同運用の検討及び体制整備に係る財政支援に要する経費
消防救急デジタル無線の最適化（基地局の効率的な配置等）の検討に係る調査経費

- ・ 消防学校教育訓練機能強化事業（学校施設機能強化（校舎及び寄宿舎整備）分）（拡）（消防保安課）

216百万円

「熊本県消防学校機能強化事業 本館・寄宿舎整備に係る基本構想」に基づく、本館・寄宿舎整備に要する経費

（6）県税業務における感染症対策

- ・ 賦課徴収費（県税窓口セルフレジ、車検用納税証明書発行確認システム分）（税務課）

6百万円

県税窓口の新型コロナウイルス感染症の防止対策の徹底を図るために導入したセルフレジ及び納税状況をWEBで確認できる車検用納税証明書発行確認システムの運用・保守に要する経費

【企画振興部】令和6年度主要事業

R6予算額 103億43百万円（当初：88億3百万円、6補：15億40百万円）
[R5予算額 136億67百万円]

- 豪雨災害及び熊本地震からの創造的復興、新型コロナウイルス感染症への対応に継続して取り組む
- 県政運営の次期基本方針を策定するとともに、熊本の更なる発展につながる取組を行う

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興

① 被災地域の生活再建、市街地・集落の復興推進

- ・ 球磨川流域復興基金交付金 11億46百万円

② 五木村の振興

- ・ 県立施設を核とした五木村振興推進事業（新） ☆ 10百万円

③ 被災者の住まいの再建への支援

- ・ 被災住宅移転促進宅地整備受託事業 2億23百万円

④ 被災した鉄道の早期復旧

- ・ くま川鉄道災害復旧支援事業 2億80百万円
- ・ JR肥薩線鉄道復旧調査・検討事業 ☆ 20百万円



⑤ 豪雨からの復興に向けた地域づくりの取組みへの支援

- ・ 地域づくり夢チャレンジ推進補助金 } 40百万円
- ・ スクラムチャレンジ推進補助金 }

⑥ 「球磨川リバーミュージアム構想」

- ・ 「球磨川リバーミュージアム構想」推進事業（新） ☆ 6百万円

II 熊本地震からの創造的復興

① 阿蘇くまもと空港の空港アクセス改善とコンセッション導入効果の最大化

- ・ 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業★ 3億72百万円
- ・ 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業★ 6百万円



III その他重点的に取り組むべき事業等（感染症対策関連含む）

① アフターコロナにおける県庁の働き方改革

- ・ ICTを活用した働き方改革等推進事業★ 96百万円

② 地方創生の推進

- ・SDGs推進事業（拡）
- ・地方創生推進事業（拡）★



29百万円
12百万円

③ 移住定住の加速化

- ・移住定住加速化事業★

3億22百万円

④ 市町村との連携強化・経済振興の推進

- ・地域未来創造事業（新）☆

19百万円

⑤ 持続可能な地域づくり

- ・地域づくりチャレンジ推進事業

2億52百万円

⑥ 水俣・芦北地域の振興

- ・「環境首都」水俣・芦北地域創造事業
- ・水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業★

3億17百万円
1億61百万円

⑦ 阿蘇の世界文化遺産登録の推進

- ・世界文化遺産登録推進事業のうち
「阿蘇」の世界文化遺産登録推進
- ・持続可能な草原維持システム構築推進事業☆

77百万円
20百万円



⑧ 空港機能の強化に向けた取組み

- ・阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業（拡）★ 4億35百万円



⑨ 地域生活交通の維持・活性化に向けた取組み

- ・くまもと新時代モビリティ・マネジメント推進事業（新）☆ 37百万円

⑩ 離島振興

- ・御所浦地域活性化推進事業 17百万円
- ・御所浦航路振興事業 1億25百万円
- ・湯島活性化推進事業 2百万円
- ・湯島航路振興事業 8百万円



⑪ 産学官「共創」によるDXの加速化

- ・くまもとDXグランドデザイン推進事業（拡）★ 39百万円
- ・データ連携基盤構築等推進事業（拡）★ 56百万円



⑫ スポーツ施設整備の検討に向けた取組み

- ・公民連携によるスポーツ施設整備検討事業（新）☆ 8百万円

【健康福祉部】令和6年度主要事業

R6予算額 1,715億13百万円（当初：1,673億1百万円、6補：42億11百万円）
[R5予算額 2,322億54百万円]

- 「こどもまんなか熊本」の実現に向け、社会全体の機運醸成やこども・子育て世帯への切れ目のない支援を強力に進める
- 人生100年時代を充実させる医療・介護・福祉の提供体制整備と共に支え合う社会づくりを引き続き推進
- 「健康危機に強い県・熊本」に向け、新型コロナウイルス感染症を教訓とした新興感染症対策及び公衆衛生対策を強化

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

I. 重点的に取り組むべき事業等

- 1 「こどもまんなか社会」の実現に向けた機運の高まりを捉え、市町村と連携したこども・子育て施策を強力に推進
- 2 団塊ジュニア世代が高齢者となり生産年齢人口の急減が見込まれる2040年を見据え、医療・介護・福祉分野の基盤を整備
- 3 急速な少子高齢化が進む中においても、地域で互いに支え合い、安心して暮らせる地域共生社会の創生に向けた取組みを加速化

1 「こどもまんなか」実現に向けたこども・子育て施策の充実

- 「こどもまんなか熊本」の実現に向けた機運醸成★ 36百万円
 - 「こどもまんなか熊本」の実現に向け、社会全体の機運醸成や意識改革を推進
 - こども・若者等の意見を施策に反映するため、「こども未来創造会議」を開催
- 安心して結婚・出産できる環境の整備★ 2億11百万円
 - 伴走型結婚支援体制を構築し、希望する結婚の実現を支援
 - 遠方の施設で出産する必要がある妊婦への交通費等の経費の支援や周産期医療体制の確保により、県内どこでも安心して出産できる環境を整備
- 市町村と連携したこども・子育て施策の充実★ 13億71百万円
 - 市町村が実施することも・子育て支援施策の充実・強化を支援
 - 悩みや不安を抱える子育て家庭等の支援のため、市町村が行う相談機関の整備・運営等の取組みを支援
 - こどもの居場所確保のため、子ども食堂等の取組みを支援
- こどもを取り巻く課題の解決★ 3億64百万円
 - 児童虐待の未然防止・早期対応を図るため、市町村・児童家庭支援センター・児童相談所の三層による相談支援体制をさらに強化
 - 措置されたこども等が安心して過ごせるよう、児童養護施設等の高機能化や多機能化、職員の資質向上のための研修を実施するほか、里親委託を推進
 - 医療的ケア児支援センターによる相談対応、地域支援体制の整備や発達障がい診断のための検査入院の導入、療育に係る技術者養成等



2 先を見据えた医療・介護・福祉提供体制の整備

- 医療・介護・福祉人材の確保と勤務環境改善★ 14億21百万円
 - 県民が安心して地域で生活できるよう、医療・介護・福祉基盤の整備のため、事業者等と連携した人材確保及び育成の取組みを強化
 - 医療・介護・福祉分野従事者の勤務環境の改善を推進
- 在宅医療の充実 1億4百万円
 - 県民の在宅での療養生活を支えるため、在宅医療サポートセンターを支援し、医療と介護の連携や専門職の人材育成等を推進
 - 訪問看護提供体制の安定化等のため、県看護協会に設置された訪問看護総合支援センターの取組みを支援
- 健康づくり・循環器病対策の推進★ 47百万円
 - 県民の健康寿命の延伸のため、県民総参加で健康づくりを推進する「くまもとスマートライフプロジェクト」を引き続き展開
 - 医療機関の循環器病に係る診療及び患者支援機能の強化を図るため、熊大に専門機関を設置
- 移植医療の普及・推進★ 21百万円
 - 臓器移植に対する理解と協力を得るための普及啓発を図るとともに、移植医療に係る体制を確保
- 熊本県国民健康保険運営方針等の推進
 - 「熊本県国民健康保険運営方針」及び「第4期医療費の見通しに関する計画」に基づく医療費適正化等の推進



3 自助・共助・公助により支え合う地域共生社会の創生

○ 地域共生社会の実現★

3億30百万円

- 地域住民が抱える複雑化・複合化した課題に対して属性を問わず包括的に支援できる体制の整備を推進
- 民生委員等の見守り活動や誰もが集える居場所「地域の縁がわ」づくりを支援
- 認知症になっても安心して地域で暮らすことができるよう認知症施策を総合的に推進



(地域の縁がわ)



○ 困難を抱える方への支援★

2億98百万円

- 障がいのある人の社会参加の推進や、障がい特性に応じたきめ細かい支援の充実
- DV被害者等の実情やニーズに応じて、柔軟で機動的な活動を行う民間支援団体を支援
- 生活困窮者に対する就労準備、家計改善、子どもの学習支援等を実施
- ひきこもりに関する相談体制の整備、SNSを活用した広報を実施
- 自殺を予防するための相談体制を充実
- がん患者のアピアランスケア用品の購入等を支援



いのちをつなぐ。
あしたへつなぐ。
みんなでつなぐ。
つなぐ
+
KUMAMOTO

○ 動物愛護の推進

2億42百万円

- 新動物愛護センター「アニマルフレンズ熊本」をフル活用し、動物愛護の取組みを強化
- 適正飼養・しつけ方教室、子どもへの命の教室等の開催
- 地域猫活動の推進（飼い主のいない猫の避妊去勢手術等）
- マイクロチップの普及啓発及び譲渡する犬猫への装着
- 譲渡会の開催及び動物愛護団体等と連携した譲渡促進等



(新動物愛護センター)

II. 感染症対策関連

新型コロナウイルス感染症を教訓に、健康危機への対策強化を図る

1 新型コロナ・新興感染症への対応

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

61百万円

- 新型コロナウイルスのゲノム解析等、新型コロナの感染拡大防止対策を引き続き実施

○ 新たな感染症危機に備えた体制の整備★

2億84百万円

- 感染症法の改正に基づき、新たな感染症危機に備えるための体制を整備

2 公衆衛生対策の強化

○ 公衆衛生医師・公衆衛生獣医師の確保★

13百万円

- 公衆衛生医師の募集強化
- 獣医師の修学資金給付の枠の拡充

III. 熊本地震・令和2年7月豪雨からの創造的復興

- 1 熊本地震からの復興に向け、引き続き最後のお一人が住まいの再建を成し遂げられるまで寄り添って支援
- 2 令和2年7月豪雨からの創造的復興を継続し、生活や住まいの再建を伴走型で支援するとともに、引き続き心のケアにも取り組む

1 熊本地震

○ 住まいの再建支援

41百万円

- 被災者の住まいの再建方法に応じた県独自の支援策を実施

2 令和2年7月豪雨

○ 住まいの再建支援

1億85百万円

- 被災者の住まいの再建方法に応じた県独自の支援策を実施

○ 地域支え合いセンターによる被災者の見守り

30百万円

- 被災者の生活再建に寄り添うため、見守り活動や総合相談受付等に取り組む地域支え合いセンター（被災市町村4か所に設置）の活動を支援

○ 被災者の心のケア

5百万円

- 被災者の心のケアのため、専門職による相談対応、市町村支援



(球磨村仮設団地)



(地域支え合いセンターの訪問)

【環境生活部】令和6年度主要事業

R6予算額 149億90百万円（当初：147億80百万円、6補：2億10百万円）
[R5予算額 150億円]

- 環境や生活の視点から、県民の生活と人権を守り、快適で安全安心な住みよい暮らしの実現に向けた施策を展開することにより、将来世代にわたり幸せを実現できる熊本の創造を目指す

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

I 水俣病問題の解決

①医療・健康管理対応	81億 3百万円
②保健・福祉の向上	1億79百万円
③地域の再生・融和の推進★	91百万円
④認定審査の推進	1億31百万円

【水俣病保健課、水俣病審査課】

- ・認定審査を着実に進めるとともに、認定患者の方々やそのご家族への日常生活支援、被害者への医療費の支給及び情報・教訓の発信等に取り組む

II 令和2年7月豪雨からの創造的復興

球磨川流域の豊富な自然等を生かした復興

- ①自然公園等施設リニューアル事業〔自然保護課〕 6百万円
九州自然歩道利用促進対策事業
・「日本遺産人吉球磨」を構成する文化財と連携した路線見直しや効果的なPRにより交流人口の増加を図る
- ②国立公園等における国際化・老朽化対策等整備交付金事業
〔自然保護課〕 7百万円
・球磨川流域の豊かな自然、歴史文化を体感できる九州自然歩道の標識等の改修を実施

III 熊本地震からの復旧・復興

阿蘇くじゅう国立公園の創造的復興

- 国立公園満喫プロジェクト推進事業〔自然保護課〕 1億55百万円
・阿蘇くじゅう国立公園の自然・景勝地を楽しむ訪日外国人及び国内観光客の誘客のため、公園内施設の改修や国際化対応等により、受入環境を整備



整備の事例
転落防止策(奥)・園路(手前)の改修



阿蘇山上公衆トイレの改修



駐車場改修（瀬の本園地）

IV その他重点的に取り組むべき事業等

1 地下水保全対策の推進

(1) 地下水保全対策の推進

- ①地下水保全対策特別事業 ☆〔環境政策課〕 11百万円
・工場内使用水の再利用に係る先進施設視察や地下水モニタリングに係るシステム構築等

(2) 半導体関連企業の進出に伴う地下水保全対策の更なる強化

- ①半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策事業★〔環境立県推進課〕 30百万円
・地下水かん養対策の拡充及び水循環シミュレータモデルにより局地的な水位低下の有無や広域的な影響の有無等を継続的に検証

- ②熊本地域地下水保全協働推進事業〔環境立県推進課〕 10百万円
・熊本地域における水田湛水事業の推進

- ③地下水保全条例円滑施行事業〔環境立県推進課〕 4百万円
・熊本県地下水保全条例に基づく地下水採取許可等

新たな水田湛水実施地区
(大津町瀬田)



(3) 規制外の化学物質等の環境モニタリング

- ①規制外の化学物質・有機フッ素化合物等モニタリング事業〔環境保全課〕 18百万円
・規制外の金属類や化学物質のモニタリング及び有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA等)の水質状況把握

IV その他重点的に取り組むべき事業等

2 ゼロカーボン社会・くまとの構築

(1) 家庭分野の取組み推進



- ① 県民ゼロカーボン行動促進事業〔環境立県推進課〕 14百万円
(県民運動推進事業)
・ゼロカーボンに向けての具体的な行動、その効果等について県民へ共有し定着させるためのプロモーション等
- ② 地球温暖化防止活動推進事業〔環境立県推進課〕 4百万円
・県地球温暖化防止活動推進センターを通じた県内における地球温暖化対策に関する普及啓発等
- ③ 食品ロス削減推進事業★〔消費生活課〕 9百万円
・「県食品ロス削減推進計画」に沿ってフードドライブや広報啓発を行うとともに、消費者教育を推進



(2) 産業分野の取組み推進

- ① 2050くまもとゼロカーボン推進事業〔環境立県推進課〕 3百万円
(産業ゼロカーボン連携促進事業、計画書制度排出削減事業)
・企業間連携によるCO₂削減促進や中小企業への横展開、事業活動温暖化対策計画書制度による事業者の燃料転換や設備更新等の促進
- ② バイオマス利活用推進事業★〔循環社会推進課〕 5百万円
・バイオマスを利活用し、環境への負荷に配慮した資源循環型社会の構築に向けた取り組みに要する経費

(3) 県の率先行動推進

- ① 2050くまもとゼロカーボン推進事業〔環境立県推進課〕 36百万円
(県有施設の再エネ導入推進事業、公用車の電動化(充電設備整備費)等)
・「初期投資ゼロモデル(PPA)」の活用による県有施設への再エネ導入及び化石燃料設備のエネルギーシフト(電化)を推進
・公用車への電気自動車(EV)導入に必要な充電設備整備等



3 熊本の豊かな自然環境の保全・活用

(1) 地下水保全対策の更なる推進

- ① 熊本地域地下水保全協働推進事業〔環境立県推進課〕 10百万円
・熊本地域における水田湛水事業の推進
- ② 地下水保全条例円滑施行事業〔環境立県推進課〕 4百万円
・熊本県地下水保全条例に基づく地下水採取許可等



(2) 有明海・八代海の再生等

- ① 有明海・八代海再生推進連携事業〔環境立県推進課〕 9百万円
・大学・漁協と連携した河川上流の砂礫による干潟の底質改善効果のモニタリング及び緑川流域全体の現状把握・課題検討等

(3) 生物多様性の保全による自然共生社会の推進

- ① 特定外来生物防除対策事業〔自然保護課〕 7百万円
・アライグマ等県内で拡大のおそれのある特定外来生物による生態系等に係る被害の防止
- ② 指定管理鳥獣捕獲等事業〔自然保護課〕 37百万円
・指定管理鳥獣(シカ・イノシシ)の捕獲の実施及び事業者の育成や県内全域を対象とした生息状況調査に要する経費

4 県民の生活を守り安全安心で住みよい暮らしの実現

- ① 食品品質表示指導事業〔くまの安全推進課〕 9百万円
・食品表示に係る制度等の周知・啓発、必要な調査・指導等の産地偽装根絶の取組みを継続し、新たな産地偽装を防止
- ② グローバルジュニアドリーム事業★〔くまの安全推進課〕 11百万円
・小中高生の台湾派遣により、日本・熊本に誇りを持ち、グローバルな視野を得る機会を提供し、時代のニーズに応じた青少年健全育成を図る
- ③ 消費生活相談・啓発事業〔消費生活課〕 55百万円
・高度情報化社会の進展により悪質巧妙化する消費者被害の増加等を踏まえ、相談体制の充実を図り消費者トラブルの解決に向けた支援を実施
- ④ くまもとの女性活躍促進事業〔男女参画・協働推進課〕 11百万円
・女性が生き生きと活躍でき、社会参画を加速化させるため、女性のキャリアアップ支援、ヒゴロッカサミット開催等による意識啓発を実施
- ⑤ 「熊本県人権月間」をばめとする広報・啓発の推進等〔人権司政策課〕 45百万円
・熊本県人権教育・啓発基本計画に沿って、人権課題についての広報・啓発や研修を推進

【商工労働部】令和6年度主要事業

R6予算額 741億29百万円（当初：706億6百万円、6補：35億22百万円）
[R5予算額 764億71百万円（R6.2補(経済対策分) 29億23百万円）]

- 更なる半導体関連産業の振興と経済波及効果の県内全域への拡大
- 様々な社会環境の変化に向けた中小事業者への支援

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

I 熊本地震・令和2年7月豪雨からの創造的復興

(1) 「くまもとの産業」の復興発信・人材の確保

- ・「くまもと産業復興エキスポ」開催経費☆（商工政策課） 45百万円
熊本地震等からの復旧・復興の発信及び県内企業の認知度向上、県内就職率アップ等を
目指すイベントの開催



(2) 被災事業者の復旧・復興に向けた支援

- ・中小企業等復旧・復興支援事業（商工振興金融課） 1億20百万円
平成28年熊本地震で被災した事業者の施設等の復旧に要する経費を「グループ補助金(県単独)」により助成(3/4)し、創造的復興を後押し

(3) 被災事業者のなりわい再建及び経営支援

- ① なりわい再建支援事業（商工振興金融課） 27億90百万円
令和2年7月豪雨で被災した事業者の施設等の復旧に要する経費を「なりわい再建支援補助金」により助成(3/4、最大10割)し、創造的復興を後押し
- ② くまもと型小規模事業者経営発展支援事業（商工振興金融課） 47百万円
被災事業者が経営革新計画等に基づき、販路拡大や生産性向上等
に取り組む経費を助成(2/3、最大3/4)し、経営再建を後押し
- ③ 商工会商工会議所・商工会連合会補助（特任分）（商工振興金融課） 90百万円
特任経営指導員による経営相談等を集中的に支援し、事業者の経営
基盤の強化を後押し

II その他重点的に取り組むべき事業等

(1) TSMC進出効果を県内全域に波及させるための取組み

- ① 半導体サプライチェーン構築加速化事業★（企業立地課） 29百万円
半導体関連企業の集積を加速化させるためのセミナーやPRの強化
- ② 工業団地施設整備事業（企業立地課） 24億99百万円
企業誘致の受け皿となる八代地域を含む工業団地の新規整備
- ③ 県南地域企業誘致促進事業☆（企業立地課） 18百万円
県南地域への企業集積の促進及び人材確保に向けた取り組み
- ④ 戦略的ポートセールス推進事業★（企業立地課） 53百万円
県内港（八代港・熊本港）において新規航路を開設、既存航路を延伸
・増便する船会社に対する支援
- ⑤ 県融資制度「台湾関連ビジネス拡大支援資金」☆
中小企業金融総合支援事業（商工振興金融課） 7億55百万円
台湾関連事業に取り組む中小企業者向け資金の創設（融資枠：30億円）

(2) 半導体産業の技術力向上及び新たな産業創出

- ① 半導体産学官連携推進事業（産業支援課） 6億7百万円
大学等と連携し、半導体人材の育成や共同研究の強化による国内初の
三次元積層実装の量産化を確立し、新産業創出を支援
- ② 低環境負荷型半導体製造装置の開発支援事業☆（産業技術センター） 11百万円
環境負荷の低い半導体関連製造プロセスの開発・実用化

【商工労働部】令和6年度主要事業

II その他重点的に取り組むべき事業等

(3) UXプロジェクトの推進

- ・ 熊本空港周辺地域における産業振興創出事業（産業支援課） 1億20百万円

空港周辺地域を拠点に、ライフサイエンス分野を中心とした新たな産業の創出を目指す「UXプロジェクト」を推進



(4) 県内企業におけるDXの推進

- ① 第4次産業革命推進事業（産業支援課） 57百万円
生産性向上・省力化及び新事業創出に向けた県内企業のDXを推進
- ② 中小企業DX推進事業補助金（産業支援課） 1億6百万円
- 2補 生産性向上と企業業績改善を支援するため、県内中小企業の生産現場のデジタル化を支援

(5) 地場企業の生産拠点拡大及び企業誘致

- ① 地場企業立地促進補助（産業支援課）★ 6億32百万円
地場企業の施設整備等を支援し、経済活性化、雇用の場の創出を促す
- ② 企業立地促進費補助（企業立地課）★ 55億29百万円
事業所の新設等を支援することで本県への立地を推進し、ひいては雇用機会の確保を図る

(6) 中小企業者の事業継続・事業承継への支援

- ① 中小企業金融総合支援事業★（再掲）（商工振興金融課） 513億60百万円
金融機関への原資預託、保証料補助及び利子補給等により、事業者の資金繰りを支援し、中小企業の経営基盤の強化や事業拡大等を後押し

- ② 事業承継・後継ぎ支援事業（商工振興金融課） 22百万円

2補 事業承継前の後継者育成から承継後の経営革新に向けた取組みなど、段階毎の取組みに要する経費を助成し、中小企業者の事業承継を促進する

- ③ 中小企業者事業再建・発展支援事業（商工振興金融課） 1億12百万円

価格転嫁の円滑化やホワイト物流の実現等、個々の経営課題に応じた専門家による支援

(7) 本県経済を支える人材確保・育成強化

- ① 戦略的UIターン就職加速化事業（商工政策課） 17百万円
UIJ希望者と実践者との座談会や合同就職説明会等、UIターン就職を支援するイベントの開催
- ② 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業★（商工政策課） 46百万円
くまもと移住定住・UIターン就職支援センターを設置し、県内へのUIターン就職を促進
- ③ 外国人材マッチング事業☆（労働雇用創生課） 7百万円
県内企業の外国人材確保を支援するため、マッチング機能付き相談窓口の開設や、マッチングイベント（企業説明会）を実施
- ④ 半導体研修受講支援事業☆（労働雇用創生課） 10百万円
半導体産業の人材育成に取組む市町村に対する支援

(8) ゼロカーボン社会・くまもとの構築

- ① RE100電力供給・利用促進事業（エネルギー政策課） 6億58百万円
国の「脱炭素先行地域」に選定された「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」の実現に向けた再エネ施設の整備等の推進

【観光戦略部】令和6年度主要事業

R6予算額 33億54百万円（当初：27億56百万円、6補：5億98百万円）
[R5予算額 27億95百万円]

- (1) 観光産業の基幹産業化を目指した観光の高付加価値化、受入環境整備及び観光産業の基盤強化の推進
- (2) 被災地域の交流人口拡大のための観光資源の磨き上げ、戦略的プロモーション
- (3) TSMCの本県進出を契機とした国際交流、多文化共生の推進
- (4) 国内外における県産品の認知度向上と販路拡大

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

I 熊本地震からの創造的復興

(1) ONE PIECE熊本復興プロジェクト

①『ONE PIECE』連携復興応援事業

【観光国際政策課】★80百万円

麦わらの一味の像及びコラボ列車（南阿蘇鉄道）などを活用した周遊促進施策等



(2) 熊本地震震災ミュージアムK I O K Uの管理・運営

① 震災ミュージアム具体化推進事業、中核拠点整備事業

【観光国際政策課】★139百万円

オープンから1年を迎える熊本地震震災ミュージアムK I O K Uの管理運営、周辺整備、情報発信等

II 令和2年7月豪雨からの創造的復興

(1) 観光復興・観光地域づくり

① 豪雨被災地域における観光需要回復緊急支援事業

2補

【観光振興課】30百万円

豪雨被災地域の観光復興を支援するための被災地域向けの宿泊旅行及び日帰り旅行に伴う交通機関の利用に対する助成

② Kumaラボ(コンテンツラボ)運営事業【観光国際政策課】☆6百万円

球磨川流域における地域ゆかりのコンテンツを活用した販促や創出や誘客促進

(2) 球磨焼酎の認知度向上と販路拡大

① 球磨焼酎リブランディング事業【販路拡大ビジネス課】☆42百万円

球磨焼酎の認知度向上や国内外の販路拡大への支援等



III その他重点的に取り組むべき事業等（感染症対策関連含む）

(1) 観光産業の基幹産業化を目指した取組

(受入環境整備)

① 競争力の高い魅力ある観光地域づくり支援臨時対策事業

【観光企画課】20百万円

2補

観光地における面的な高付加価値化及び多様な観光客の受入体制整備への支援



② 地域の活性化を牽引する観光産業創造事業

【観光企画課】20百万円

地域の経済を牽引する観光拠点施設の整備に対する助成



③ スマート観光交通体系構築推進事業【観光企画課】☆24百万円

観光における二次交通の課題克服と周遊促進による観光消費の増加に向けた検討・実証等

(観光産業基盤強化・活性化)

① デジタルマーケティング事業【観光企画課】☆28百万円

観光誘客促進につなげるための旅行者の趣向に合わせた情報発信等



② 地域と一体となった宿泊事業者物価高騰等対策支援事業

2補

【観光企画課】100百万円

物価高騰等の影響を受ける宿泊事業者等が行う、地域一体となった面的DX化につながるシステム導入等の支援

【観光戦略部】令和6年度主要事業

Ⅲ その他重点的に取り組むべき事業等（感染症対策関連含む）

（観光産業基盤強化・活性化）

③ 観光産業復興による雇用創出事業

【観光企画課】13百万円

観光事業者の経営力強化に向けた人材育成や雇用確保支援



④ 競争力の高い魅力ある観光地域づくり支援臨時対策事業【再掲】

2補

【観光企画課】20百万円

（観光資源の魅力向上）＜スポーツツーリズムの推進＞

① ツール・ド・九州受入環境整備事業【観光企画課】★124百万円

国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」の開催、機運醸成イベント開催等

② 国際バドミントン大会誘致促進事業

【観光企画課】102百万円

国際バドミントン大会「熊本マスタースジャパン」の開催



③ アーバンスポーツ展開事業【観光企画課】☆30百万円

アーバンスポーツを活用した誘客促進のためのイベント開催等



（戦略的なプロモーション）

① クルーズ船誘致促進事業【観光振興課】★26百万円

クルーズ船の寄港・発着増加に向けた誘致活動

② 大阪・関西万博連携事業【観光振興課】☆27百万円

大阪・関西万博を契機とした旅行商品販売力強化と国内外からの誘客

③ イベント等需要喚起緊急支援事業

2補

【観光企画課】8百万円

物価高騰等の影響を受けている県内開催のスポーツイベントや大型コンサートの需要喚起のための緊急的な支援



（２）国際交流の推進・多文化共生に向けた取組

① 熊本県多文化共生推進事業【観光国際政策課】★28百万円

地域日本語教育推進、外国人との共生環境整備支援等

② 台湾における企業支援窓口運営事業

【観光国際政策課】5百万円

熊本・台湾双方の企業等からの経済交流や企業進出等に関する相談窓口運営

③ 若者の国際交流推進事業【観光国際政策課】★1百万円

若者の国際交流推進のためのパスポート取得費用助成等



（３）県産品輸出拡大、県産品需要拡大に向けた取組

① 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業

【販路拡大ビジネス課】★77百万円

輸出に取組む県内事業者等の掘起こしから輸出に至るまでの総合的な支援



② 海外輸出拡大対策事業【販路拡大ビジネス課】☆46百万円

県産農林水産物等の輸出促進のための海外でのプロモーション等

③ 首都圏等県産品販路拡大事業【販路拡大ビジネス課】★34百万円

首都圏等における県産品の販路拡大の取組み

④ くまもと県産品消費喚起緊急支援事業

2補

【販路拡大ビジネス課】77百万円

物価高騰の影響を受けている物産等事業者が行う消費喚起のための取組みに対する助成

（４）その他（県有施設の大規模改修等）

① 伝統工芸館施設改修事業、伝統工芸館管理運営費

【販路拡大ビジネス課】★588百万円

令和6年度主要事業【農林水産部】

R6予算額 743億61百万円（当初：512億82百万円、6補：230億78百万円）
[R5予算額 704億22百万円]

- 令和2年7月豪雨や熊本地震からの復旧・復興を着実に進め、農林畜水産業者の経営維持・再建を図る
- 担い手確保・育成に取り組むとともに、デジタル技術による生産性向上を進めることで、食料の安全保障の強化と農山漁村の活性化を実現し「食のみやこ熊本県」を創造する

(1) 熊本地震・令和2年7月豪雨からの創造的復旧

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

① 大切畑ダムの早期復旧

- ・ 県営農地等災害復旧事業（地震）（農地整備課） 35億53百万円
熊本地震で被災した大切畑ダムの復旧

② 農林水産関連施設等の早期復旧

- ・ 団体営農地等災害復旧事業費（農地整備課） 6億31百万円
被災した農地等の復旧（市町村事業への補助）
- ・ 過年林道災害復旧事業（林業振興課） 11億2百万円
被災した林道の復旧（市町村事業への補助）
- ・ 治山激甚災害対策特別緊急事業（森林保全課） 13億57百万円
崩壊した山腹や荒廃した溪流の復旧

(2) その他重点的に取り組むべき事業等

■ 食料の安全保障の強化

① 次世代の“くまもと農林畜水産業”を担う人材確保や経営継承促進

- ・ 新規就農者育成総合対策事業（農地・担い手支援課） 2億52百万円
- ・ 初期投資促進事業（農地・担い手支援課） 77百万円
- 2補 就農後の経営発展のための機械・施設等の導入及び新規就農者へのサポート体制の整備に対する助成
- ・ くまもと農業の継承支援事業（農地・担い手支援課）★48百万円
新規就農者等への円滑な経営継承を推進するため、継承資産情報のデータベース化やマッチング、中古ハウスの改修等に対する助成
- ・ スマート農業実践による就農促進事業（農業大学校）☆6百万円
農業高校・農大が連携して取り組む教育の高度化及び担い手育成
- ・ くまもと林業大学校人材づくり事業（林業振興課） 1億54百万円
林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成を図るための「くまもと林業大学校」の設置・運営
- ・ 未来の漁村を支える人づくり事業（水産振興課） 14百万円
新規就業希望者に対する漁業研修等に要する経費及び新規漁業就業者の確保・育成



林業担い手の育成

② スマート農林畜水産業・DXの導入加速化

- ・ スマート農業（DX）加速化推進事業（農業技術課）☆6百万円
企業などと連携したスマート農業の推進、スマート農業の普及拡大に向けた人材育成
- ・ 「DX・スマート機器」活用による園芸産地の強化（農産園芸課）26百万円
（「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業の一部、花き管理DX推進事業、次世代型果樹園モデル実証事業）
いちごの集出荷施設での荷受け予約システムの実証、宿根カスミソウの栽培環境や栽培技術のデータ化によるマニュアルの作成、省力栽培技術とスマート機器導入による労働生産性の高い果樹経営のモデル実証
- ・ くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業の一部
- 2補 （農産園芸課） 30百万円
地域営農組織等へのスマート農業機械・DX技術導入に対する助成
- ・ くまもと農地GIS利活用DX推進事業（技術管理課）★28百万円
県内全市町村の農地情報や施設情報を一元化し、農地情報等の見える化
- ・ 林業・木材産業のDXの推進（林業DX推進事業、原木しいたけ生産DX実証事業）★36百万円
森林総合プラットフォームプラン作成やドローン新技術の実証、原木しいたけの生産性向上に向けた実証
- ・ 赤潮に対応したスマート養殖業普及拡大事業（水産振興課）☆7百万円
有害赤潮プランクトンの自動計数システムの開発



無人田植機の2台運用



果樹園の無人草刈機

③ 生産力・競争力の強化

- ・ 強い農業づくり支援事業（農産園芸課）★22億29百万円
- ・ 産地パワーアップ事業（農産園芸課）★30億円
- 2補 生産性の向上及び産地の競争力の強化を図る機械導入・施設整備等に対する助成
- ・ 農地利用効率化等支援交付金事業（農地・担い手支援課）★2億84百万円
担い手の経営発展に必要な農業用機械・施設導入に対する助成
- ・ 林業・木材産業生産性強化対策事業（林業振興課） 15億25百万円
- 2補 木製品の国際競争力を高めるため、加工施設及び木質バイオマス利用施設の大規模化・低コスト化や競争力のある製品供給に向けた取組みに対する助成



集出荷施設等の整備



木材加工機械

④物価高騰の影響緩和

- ・施設園芸産地緊急発展事業（農産園芸課）80百万円
地域計画に位置付けられた担い手等が実施する遊休化ハウスの有効利用、既存ハウスの長寿命化や仕様変更に対する助成
- ・配合飼料価格高騰緊急支援事業（畜産課）☆1億38百万円
配合飼料価格安定制度の生産者積立金単価の増額に対する負担軽減を図るため一部を助成
- ・漁業資材コスト緊急低減事業（水産振興課）16百万円
浜プラン等に基づくコスト削減や生産性の安定・向上等に寄与する資材の導入に対する助成

⑤自然環境や社会情勢の変化への対応

- ・赤潮被害低減対策事業（水産振興課）52百万円
赤潮被害を軽減するための監視体制整備・情報収集及び赤潮の被害防止・軽減の取組みに対する助成
- ・家畜伝染病まん延防止対策事業（畜産課）8億56百万円
豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生に備えた緊急消毒及び迅速な防疫措置に対応するための経費
- ・農業農村整備事業（農村計画課、農地整備課）★144億47百万円
（農業生産基盤整備事業、農村地域防災減災事業、中山間地域総合整備事業）
農地の区画拡大や汎用化の推進、農業水利施設の更新・長寿命化ため池の防災減災対策の推進等

- ・収入保険加入緊急支援事業（団体支援課）27百万円

- 2補 収入保険の保険料助成を行う県農業共済組合への助成

- ・熊本型みどりの食料システム戦略推進事業（農業技術課）★1億73百万円

- 2補 循環型農業の実現にむけた新技術の開発・実証普及や有機農業の生産拡大の取組みに対する助成

- ・耕畜連携体制緊急整備事業（畜産課）59百万円

- 2補 耕畜連携による飼料の生産・調製及び良質堆肥の生産・利用に取り組む農家集団等への施設・機導入等に対する助成

- ・熊本県農産物輸送効率加速化緊急支援事業（流通アビリティ課）98百万円

- 2補 「物流の2024年問題」による農産物輸送への影響の最小化を図るため、国のガイドラインに基づく更なる取組みを後押しし、効率的な輸送体制の構築に対する助成



赤潮の早期駆除



©2010 熊本県くまもと

グリーン農業の取組み推進



耕畜連携の推進

農業振興と企業進出の両立に向けた取組み

- ・農地情報共有緊急対策事業（農地・担い手支援課・技術管理課）★38百万円
代替農地の確保等の取組みによる農家の営農継続の支援等

⑥農林畜水産物の認知度向上・販路拡大

- ・フードバレー構想推進事業（流通アビリティ課）★11百万円
県南地域の活性化に向けた「くまもと県南フードバレー構想」の推進
- ・社員食堂における県産食材活用緊急支援事業（流通アビリティ課）17百万円
2補 県産農林水産物の消費促進のため、企業の社員食堂等での熊本県産品の活用等に対する助成

- ・「くまもと黒毛和牛」等首都圏出荷緊急支援事業（畜産課）28百万円

- 2補 くまもと黒毛和牛をはじめとする県産銘柄牛の全国的な認知度向上と販路拡大のため、首都圏への安定的な出荷やPR強化への取組みに対する助成

- ・くまもとの魚海外市場ターゲット（緊急）拡大事業（水産振興課）9百万円

- 2補 中国禁輸措置に対する県産水産物の輸出先の転換や、新規輸出先等への販路開拓・拡大に向けたPR資料等の作成や商談等の営業活動の取組みに対する助成

- ・県産あさり流通推進事業（水産振興課）42百万円
産地偽装を抑止し、県産あさを適正に流通・販売させていくため「熊本モデル」の運用と周知



県産あさり販売促進

■農山漁村の活性化と次世代への継承

①地域の実情に応じた中山間振興

- ・五木村グリーン成長加速化総合対策事業（森林整備課・林業振興課）☆70百万円
豊富な森林資源を活用した、循環型林業構築のための低コスト造林技術や花粉の少ない苗木の実証調査、くまもと林業大学校の機能拡充に向けた検討等

- ・中山間地域総合支援対策事業（むらづくり課）★1億65百万円
元気な中山間地域を次世代へ継承するためのデジタル技術等の導入による取組み高度化・深化や農村RMO形成の推進等

- ・鳥獣被害防止対策・ジビエ活用加速化事業（むらづくり課）★8億94百万円
鳥獣被害防止のための施設整備や捕獲活動への助成、人材育成や技術普及等

②多様で豊かな森林づくりと公益的機能の増進

- ・森林環境保全整備事業（森林整備課）★16億36百万円
民有林における植栽、下刈り、間伐等一連の造林事業に対する助成

- ・治山事業（森林保全課）★40億93百万円
森林の持つ公益的機能の発揮に向け、山地災害箇所の復旧及び山地災害の予防に必要な治山施設の整備



植栽状況

③持続可能な漁業生産と漁村振興の環境づくり

- ・水産物供給基盤機能保全事業（漁港漁場整備課）★7億96百万円
漁港施設の長寿命化のための改修等

- ・水産環境整備事業（漁港漁場整備課）★4億13百万円
漁場生産力を回復するための漁場環境の改善

【土木部】令和6年度予算主要事業

R6予算額 1,042億91百万円（当初：564億79百万円、6補正：478億12百万円）

[R5予算額 1,039億09百万円]

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

（1）令和2年7月豪雨災害からの創造的復興

① 流域治水の推進

○河川改良など★ [河川課] 81億67百万円

流域治水プロジェクトや河川整備計画に基づき、治水対策(ハード・ソフト対策)等を着実に実施

○砂防施設の整備★ [砂防課] 19億63百万円

土石流災害防止のための砂防堰堤等整備を行い、再度の土砂災害を防止



治水機能を有する土地の確保・保全

【河川】治水機能を有する土地(相良村)

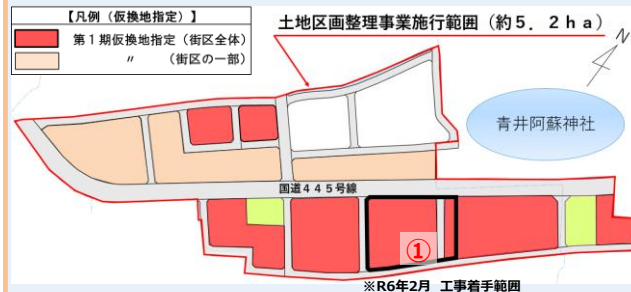


【砂防】川内川砂防堰堤整備(球磨村)

② すまい・コミュニティの創造

○土地区画整理・道路改築 [都市計画課、道路整備課] 18億23百万円

「防災機能の向上」及び「良好な市街地形成」を目的に、土地区画整理及び国道445号の道路改築を一体的に実施



※R6年2月 工事着手範囲



青井地区 道路施工状況 (R6年5月)

（2）熊本地震からの創造的復興

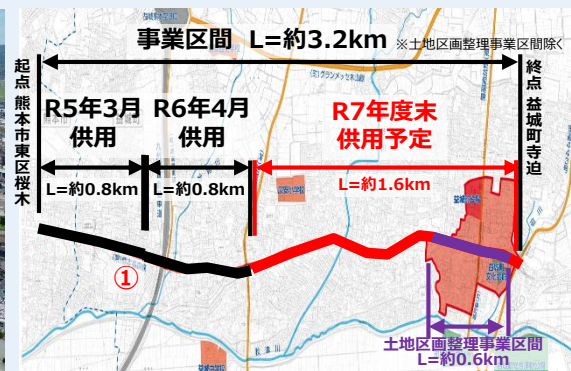
益城町の復興まちづくり

○街路整備 [都市計画課] 15億76百万円

「交通の円滑化」、「安全な歩行空間の確保」及び「防災機能の向上」を目的に、熊本高森線を4車線化



益城町広崎 (R6年4月供用)



○土地区画整理★ [都市計画課] 23億37百万円

「公共施設の整備改善」、「宅地の利用増進」及び「都市機能の誘導」を目的に、土地区画整理を実施



益城町役場新庁舎 (R5年3月落成)



(都)横町線 木山初市の状況 (R6.3.2)



整備状況 (R6年3月)

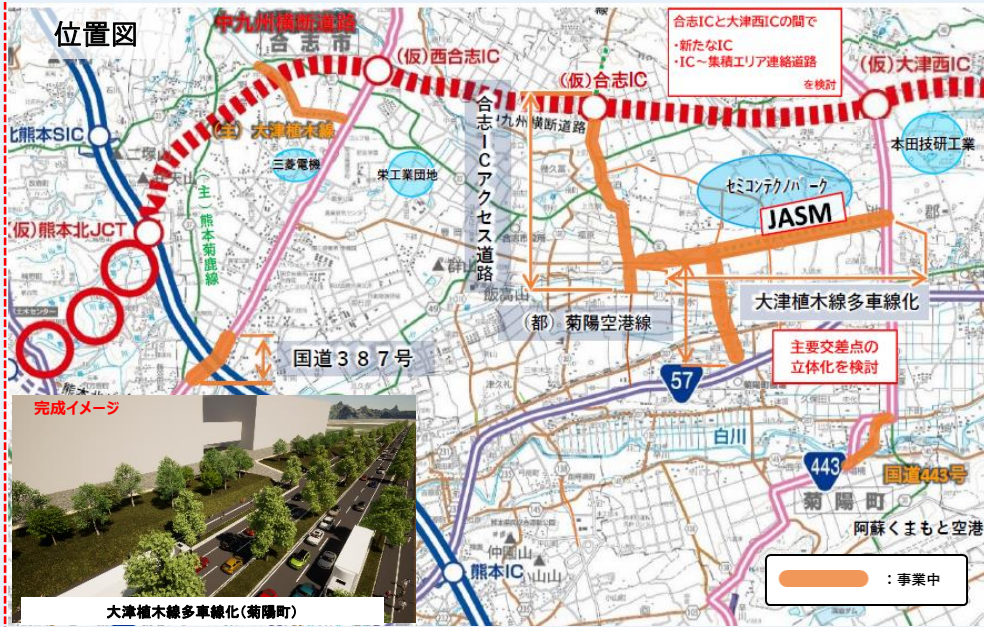
(3) その他重点的に取り組むべき事業等

① 半導体産業の更なる集積に伴う社会資本整備 (R5経済対策)

○基幹となる道路整備〔道路整備課〕 36億98百万円

○新たな下水処理場の整備〔下水環境課〕 10億80百万円

TSMC進出を契機とした今後の企業集積を見据え、熊本都市圏北部の将来の基幹となる道路ネットワークや企業排水への対策を強化



② 県内各地を結ぶ「命の道」等の計画的な整備

○道路ネットワークの整備★〔道路整備課〕 221億07百万円

・中九州横断道路、九州中央自動車道等の整備による九州の横軸の更なる強化
・県管理道路におけるリダンダンシー確保に向けた道路整備



国道325号菊池拡幅(菊池市)



国道445号九折瀬工区(五木村)



国道389号下田南BP(天草市)

・90分構想の実現に向け、熊本天草幹線道路の整備を着実に推進



大矢野トンネルの整備

・新広域道路交通計画に位置付けた新たな高規格道路3路線の実現に向けた各種調査・検討を実施



令和5年度 熊本都市圏道路建設促進協議会総会

③ 防災・減災、国土強靱化のためのインフラの強化

○道路施設の保全★〔道路整備課、道路保全課〕 115億59百万円

道路・橋りょうの老朽化対策などを実施

○河川・砂防事業★〔河川課、砂防課〕 273億06百万円

頻発化・激甚化する水害等からの被害を防止するため河川事業、砂防事業を実施

○港湾整備★〔港湾課〕 50億67百万円

熊本港・八代港等における物流機能・人流機能の強化を実施



熊本港の整備



八代港の整備

④ 道路・公園・河川の景観・環境等の整備

○緑のウェルカムプロジェクト☆〔道路保全課、都市計画課、河川課〕 3億円

沿道景観の保全整備などを実施

【警察本部】令和6年度主要事業

R6予算額 429億16百万円(当初：421億37百万円、6補：7億79百万円)

[R5予算額 399億40百万円]

R5.2補予算額（経済対策分） 87百万円

- くまとの地方創生を支える安全安心の確保
- 誰もが安全安心を実感できる生活空間の創出

- 先端技術の活用等による警察活動の更なる高度化



● 令和6年度予算で取り組む主な施策 ☆…全額6月補正、★…一部6月補正

(1) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり

- 警察統合OA整備費のうちネットワークの一部無線化（情報管理課） 7百万円
駐在所端末有線LANの閉域網LTE化

- 警察施設災害復旧費（会計課、地域課） 4百万円
被災した坂本、川岳の両駐在所を統合し、新たな駐在所として再建

施設名	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
八代警察署 坂本・川岳 駐在所	駐在所仮 庁舎賃借		※宅地造成工事のため撤去		
	統合再建			土地賃借手続 設計	土地賃貸借 工事

(2) その他重点的に取り組むべき事業等

② くまとの地方創生を支える安全安心の確保

半導体関連産業等の集積に伴う交通渋滞対策の加速化 ☆

- 交通管制システムによる集中制御信号機の拡充（新）（交通規制課） 1億89百万円



(2) その他重点的に取り組むべき事業等

① 電話で『お金』詐欺被害防止のための支援(R5.2補)

- 重点支援交付金を活用した防犯機能付き電話機等の購入支援及び意識啓発の実施（生活安全企画課） 87百万円



人口増加や県内に居住する外国人の増加への対応

- 外国人材の受入れ・共生への取組み（国際・薬物銃器対策課） 16百万円
北京語などの語学研修等による職員の外国人対応能力の強化

【警察本部】令和6年度主要事業

(2) その他重点的に取り組むべき事業等

③ 誰もが安全安心を実感できる生活空間の創出

子供や高齢者を交通事故等から守る取組み

- ・ 通学路等を活動区域とする「見守り・訪問隊」が子供の見守り活動や高齢者への声かけを推進（交通企画課）

69百万円



- ・ 交通安全施設等の整備（拡）★

（交通規制課等）

19億51百万円

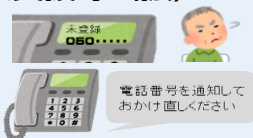
信号灯器のLED化や通学路・生活道路等における安全確保のための信号機、横断歩道等の整備



高齢者等を「電話で『お金』詐欺」から守る取組み

- ・ 通信事業者等と連携した物理抑止デバイス導入支援等（拡）（生活安全企画課）

30百万円



子供や女性を守るための取組み

- ・ ストーカー・DV等人身安全対策の推進（拡）

（人身安全対策課）

5百万円

被害者宅への防犯カメラ設置やGPS付緊急通報装置の整備等

④ 先端技術の活用等による警察活動の更なる高度化

サイバー空間を悪用した犯罪等への対処能力の強化 ★

- ・ 解析システム等の整備とサイバー捜査員の育成（サイバー犯罪対策課）

59百万円

デジタル化・DXや先端技術の活用 ★

- ・ 警察WANの無線化や電子公印等によるペーパーレス化（新）（総務課等）

20百万円



- ・ 被疑者・車両等の映像精査、ドローン活用による事故捜査、先端技術の活用やシステムの高度化による業務の効率化（拡）★（刑事企画課等）

90百万円

国・県システムの共通化等による県民の利便性向上等

- ・ 共通基盤への移行と免許証マイナー体化、オンライン講習（拡）（運転免許課等）

7億98百万円

⑤ その他

- ・ 多良木警察署建替えのための用地購入等（会計課）

42百万円



【教育委員会】令和6年度主要事業

R6予算額 1,330億56百万円（当初：1,313億82百万円、6補：16億74百万円）
[R5予算額 1,250億81百万円]

1

1 熊本地震・令和2年7月豪雨からの創造的復興

①被災児童生徒等の教育相談体制の支援（地震、豪雨） ②被災生徒への通学支援（豪雨） ③文化財の災害復旧（地震、豪雨）

2 その他重点的に取り組むべき事業等

①子どもの夢を育み、教員が活躍できる学校づくり ②主体的に学ぶ力の向上とグローバル人材の育成 ③誰一人取り残さない学びの場の整備

☆…全額6月補正、★…一部6月補正

1 熊本地震・令和2年7月豪雨からの創造的復興

- ①被災児童生徒等の教育相談体制の支援（地震、豪雨） ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 [学校安全・安心推進課] 13百万円
- ②被災生徒への通学支援（豪雨） ・ JR肥薩線及びくま川鉄道の運休により通学困難となった生徒への通学支援 [高校教育課] 3億27百万円
- ③文化財の災害復旧（地震、豪雨） ・ 被災した国・県指定文化財等の復旧等 [文化課] 2億22百万円

2 その他重点的に取り組むべき事業等

①子どもの夢を育み、教員が活躍できる学校づくり

○県立高校の魅力化

- ・各学校の特色や強みを生かした取組の充実 [高校教育課] (★) 54百万円
熊本スーパーハイスクール構想をはじめとした県立高校の特色化・連携の推進、
学びの祭典等の魅力発信、国際バカロレア導入、(新) 全国募集強化等の取組
- ・(新) 今後の県立高校あり方についての検討 [高校教育課] 6百万円
県立高校魅力化のための関係機関協議、次期方針策定に向けた検討
- ・(拡) 小規模校における生徒のニーズに応じた学びの充実 [高校教育課] 7百万円
県立高校におけるICTを活用した、複数校が連携した遠隔授業の実施
- ・産業人材の育成とキャリア教育の充実 [高校教育課] 23百万円
県立高校におけるインターンシップや体験学習、企業見学・実習、出前授業等の
充実、産業実務家教員による授業実施
- ・(新) 人吉高校五木分校魅力向上プロジェクト [高校教育課] (☆) 9百万円
東京大学と連携した五木村独自の資源を活用した
地域課題解決型の探究活動等



○学校における働き方改革の推進

- ・(新) 校務のDX化による業務改善の促進 [教育政策課] (☆) 25百万円
校務支援システム及びネットワークシステム等の再構築に向けた調査・検討等
- ・外部人材や民間の活用
 - ①(新) 学校における業務分析・改善モデル構築の民間委託等 [教育政策課] 11百万円
 - ②(拡) 教員採用選考考査対策 [学校人事課] 25百万円
 - ③(拡) 副校長・教頭マネジメント支援員、教員業務支援員等の配置 [学校人事課] 5億円
 - ④(拡) 県立学校寄宿舎への管理人配置 [高校教育課] 77百万円
- ・(拡) 部活動（運動部、文化部）の業務負担軽減（部活動指導員の配置） [体育保健課、文化課、義務教育課] 66百万円

○教員のなり手確保

- ・教員不足解消の対策 [学校人事課] 11百万円
大学・企業等と連携した人材の確保、教職の魅力発信、ペーパーティーチャー講習会
の開催等

2 その他重点的に取り組むべき事業等

②主体的に学ぶ力の向上とグローバル人材の育成

○小中学校等における学力の向上

- ・（拡）授業力向上対策の充実【義務教育課】（★）79百万円
子供たちの主体的な学びを育む教員一人一人の授業力の向上に向けた取組等の充実、道徳科における授業力の向上に向けた取組、中学生の英語による発信力強化に向けたモデル事業の実施

○ICT環境の効果的な活用

- ・学習データ、デジタル教材の活用促進【教育政策課】8億47百万円
デジタル採点・分析ソフトの導入、ICT機器等の維持管理等
- ・（新）1人1台端末の更新【教育政策課】26億62百万円
市町村立学校の1人1台端末の更新に必要な経費の補助等



○家庭・地域の教育力やこどもの感性、創造力の向上

- ・放課後の子供の居場所の設置促進【社会教育課】93百万円
子どもの居場所づくり等に係る市町村支援（放課後子供教室、地域未来塾）
- ・こども本の森 熊本の運営開始、利用促進【社会教育課】46百万円
こども本の森 熊本の運営費、広報活動等
- ・就学前教育の充実と小学校以降の教育との連携強化【義務教育課】8百万円
幼児教育アドバイザー派遣、幼保小の接続に係る市町村支援・研修等

○国際教育・国際交流の充実

- ・英語教育の推進（英語検定チャレンジ）【義務教育課】16百万円
英語外部検定試験の受験料補助によるチャレンジの後押し
- ・小中学校における外国人児童生徒の受入環境整備【義務教育課】15百万円
急増する外国人児童生徒の受入に伴う日本語指導の指導者等の養成
TSMC進出に伴う小・中学校における児童生徒の受入体制の整備等
- ・高校における外国人生徒の受入環境整備【高校教育課】6百万円
- ・海外留学の促進【義務教育課】（★）38百万円
州立モンタナ大学への高校生18名の派遣、海外大学進学への支援等

③誰一人取り残さない学びの場の整備

○いじめ・不登校への対策

- ・ネットいじめ等の早期対応の推進【学校安全・安心推進課】4百万円
いじめ匿名報告サイト（スクールサイン）の運用、周知
- ・（新）学校の問題事案解決支援【学校安全・安心推進課】（★）3百万円
学校での問題事案解決のためのコーディネーターの配置
- ・（拡）教育支援センターの整備支援【学校安全・安心推進課】（★）4百万円
不登校の未然防止及び解消を図るための教育支援センターへの支援等
- ・（新）新たな不登校対策事業【学校安全・安心推進課】（★）1百万円
くまもとオンライン教育支援センター（仮）の設置に向けた研究等

○施設整備の推進

- ・学校施設の整備（県立高校・特別支援）【施設課】（★）58億82百万円
老朽化した学校施設の改築及び長寿命化改修等

○多様な教育的ニーズへの対応

- ・（拡）特別支援教育支援員の配置【特別支援教育課】43百万円
高等学校に在籍する生徒の個別対応を行う特別支援教育支援員の増員
- ・最適な学びの場の選択と多様な学びの場の充実【特別支援教育課】2百万円
「学びのものさし」の作成及びモデル校での試行、専門性向上のための研修等
- ・夜間中学における義務教育の機会提供【義務教育課】32百万円
県立ゆうあい中学校における多様な生徒のニーズに対応した運営